

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	南アルプス市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	33,532,359	32,542,935	実質収支比率	8.0	6.9	
人口	27年国調(人)	70,828	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額		31,924,009	31,185,804	経常収支比率	88.4	86.8		
	22年国調(人)	72,635		首都	×	歳入歳出差引		1,608,350	1,357,131	(※1)	(93.5)	(91.4)		
	増減率(%)	-2.5		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		108,814	83,070	標準財政規模	18,753,835	18,593,602		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	72,105	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	実質収支	1,499,536	1,274,061	財政力指数	0.55	0.56	
	うち日本人(人)	71,155		第1次	3,527	3,702	指数表選定	○	単年度収支	225,475	-378,192	公債費負担比率	19.1	17.5
	29.01.01(人)	72,236			10.0	10.4			積立金	1,875	2,416	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	71,325		第2次	11,429	12,228			繰上償還金	747,400	614,240	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.2			32.2	34.3			積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-0.2	第3次	20,484	19,745			実質単年度収支	974,750	238,464	実質公債費比率	4.7	5.2		
面積(km ²)	264.14			57.8	55.3			基準財政収入額	8,011,549	8,039,852	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)	268							基準財政需要額	15,081,312	14,570,265				
世帯数(世帯)	25,135							標準税収入額等	10,156,788	10,195,355				
職員の状況(※8)								経常経費充当一般財源等	16,897,087	16,221,034				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	22,055,845	21,668,297			
	市区町村長	1	5,600	一般職員等(※6)	一般職員	541	1,712,806	3,166	地方債現在高	29,691,444	27,605,718			
	副市区町村長	1	4,480		うち消防職員	86	276,748	3,218	うち公的資金	11,323,200	11,462,021			
	教育長	1	4,046		うち技能労務職員	11	27,456	2,496	債務負担行為額(支出予定額)	1,879,636	2,433,737			
	議会議長	1	4,000		教育公務員	3	12,372	4,124	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,635,060	1,634,987			
	議会議員	20	3,500		合計	544	1,725,178	3,171	財政調整基金	4,067,991	4,066,116			
						ラスパイレース指数			99.4	積立金現在高	2,623,448	2,485,751		
										減債基金	8,687,602	8,744,336		
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計					
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(7)	自動車運送事業会計	(9)	芦安農業集落排水事業特別会計					
		(4)	介護保険特別会計			(10)	温泉給湯事業特別会計					
		(5)	居宅介護予防支援事業特別会計			(11)	山梨県北岳山荘管理事業特別会計					
						(12)	芦安簡易水道事業特別会計					
						(13)	土地取得造成事業特別会計					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,720,287	26.0	8,720,287	48.3	普通税	8,709,365	99.9	33,018	
地方譲与税	258,472	0.8	258,472	1.4	法定普通税	8,709,365	99.9	33,018	
利子割交付金	13,324	0.0	13,324	0.1	市町村民税	3,977,317	45.6	33,018	
配当割交付金	35,482	0.1	35,482	0.2	個人均等割	127,943	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	38,451	0.1	38,451	0.2	所得割	3,247,884	37.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	169,005	1.9	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	432,485	5.0	33,018	
地方消費税交付金	1,257,188	3.7	1,257,188	7.0	固定資産税	3,984,019	45.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,955,108	45.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	263,226	3.0	-	
自動車取得税交付金	80,298	0.2	80,298	0.4	市町村たばこ税	484,803	5.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	47,789	0.1	47,789	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	8,350,343	24.9	7,542,124	41.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	7,542,124	22.5	7,542,124	41.7	目的税	10,922	0.1	-	
特別交付税	808,219	2.4	-	-	法定目的税	10,922	0.1	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	10,922	0.1	-	
(一般財源計)	18,801,634	56.1	17,993,415	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,726	0.0	7,726	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	519,516	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	341,933	1.0	14,641	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	47,552	0.1	1,957	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	3,399,169	10.1	-	-	合計	8,720,287	100.0	33,018	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,808,804	5.4	-	-					
財産収入	52,106	0.2	7,778	0.0					
寄附金	607,614	1.8	-	-					
繰入金	183,153	0.5	-	-					
繰越金	1,357,131	4.0	-	-					
諸収入	308,198	0.9	40,265	0.2					
地方債	6,097,823	18.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,054,923	3.1	-	-					
歳入合計	33,532,359	100.0	18,065,782	100.0					

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	平成29年度	平成28年度	徴収率 現・計 (%)	
合計	98.6	94.6	98.5	93.7
市町村民税	98.9	96.6	98.8	95.7
純固定資産税	98.2	92.1	98.0	91.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,438,928	実質収支	446,124
下水道	1,112,409	再差引収支	396,109
上水道	77,024	加入世帯数(世帯)	9,673
簡易水道	34,412	被保険者数(人)	16,626
工業用水道	-	被保険者	102
国民健康保険	585,741	1人当り	110
その他	1,629,342	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	110
		保険給付費	301

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	212,883	0.7	-	212,883	
総務費	4,211,254	13.2	1,004,241	3,009,093	
民生費	10,065,646	31.5	344,849	5,328,363	
衛生費	1,927,885	6.0	77,041	1,782,918	
労働費	17,323	0.1	-	16,423	
農林水産業費	967,257	3.0	368,573	488,147	
商工費	728,764	2.3	374,393	371,211	
土木費	2,676,453	8.4	966,208	1,716,604	
消防費	1,093,234	3.4	192,492	921,176	
教育費	5,789,493	18.1	3,178,310	2,377,635	
災害復旧費	21,036	0.1	-	12,912	
公債費	4,212,781	13.2	-	4,210,130	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,924,009	100.0	6,506,107	20,447,495	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,226,395	44.6	10,322,977	9,540,195	49.9
人件費	4,600,864	14.4	4,239,641	4,217,333	22.1
うち職員給	3,272,497	10.3	2,935,514	-	-
扶助費	5,412,750	17.0	1,873,206	1,860,132	9.7
公債費	4,212,781	13.2	4,210,130	3,462,730	18.1
元利償還金	4,212,614	13.2	4,209,963	3,462,563	18.1
内訳					
うち元金	4,012,097	12.6	4,009,651	3,262,251	17.1
うち利子	200,517	0.6	200,312	200,312	1.0
一時借入金利子	167	0.0	167	167	0.0
その他の経費	11,170,471	35.0	9,374,121	7,356,892	38.5
物件費	5,154,641	16.1	4,245,165	3,598,841	18.8
維持補修費	211,236	0.7	185,828	185,828	1.0
補助費等	2,220,127	7.0	1,881,676	1,278,766	6.7
うち一部事務組合負担金	689,903	2.2	689,012	624,476	3.3
繰出金	3,361,904	10.5	2,922,454	2,293,457	12.0
積立金	199,725	0.6	136,373	-	-
投資・出資金・貸付金	22,838	0.1	2,625	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,527,143	20.4	750,397	-	-
うち人件費	106,074	0.3	106,074	-	-
普通建設事業費	6,506,107	20.4	737,485	-	-
うち補助	1,260,067	3.9	20,187	-	-
うち単独	5,032,606	15.8	709,893	-	-
災害復旧事業費	21,036	0.1	12,912	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,924,009	100.0	20,447,495	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 山梨県南アルプス市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				1,500			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)				1,500			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計				446					
2 後期高齢者医療特別会計				1					
3 介護保険特別会計				234					
4 居宅介護予防支援事業特別会計				3					
5 水道事業会計				1,616					法適用企業
6 自動車運送事業会計				43					法適用企業
7 下水道事業特別会計				13					法非適用企業
8 芦安農業集落排水事業特別会計				1					法非適用企業
9 温泉給湯事業特別会計				0					法非適用企業
10 山梨県北岳山荘管理事業特別会計				5					法非適用企業
11 芦安簡易水道事業特別会計				0					法非適用企業
12 土地取得造成事業特別会計				-					法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									-
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計公営企業会計等				2,362					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

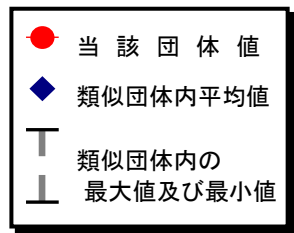
区分	実質公債費比率 (千円・%)				将来負担比率 (千円・%)				区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	将来負担比率 (千円・%)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	
元利償還金	3,298,339	3,186,120	3,465,214	23.2	元利償還金	25,719,039	27,605,718	29,691,444	198.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上償還額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	13,272,512	12,857,582	12,789,706	85.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準元利償還金	960,333	969,421	977,428	6.5	組合等負担見込額	1,118,020	1,140,861	1,168,890	7.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
元利償還金	46,659	47,340	56,688	0.4	退職手当負担見込額	5,226,286	5,121,270	4,948,329	33.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,328	1,055	910	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	債務負担行為	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一時借入金の利子	85	205	167	0.0	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

山梨県南アルプス市

人口	72,105人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,155人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	264.14 km ²	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	33,532,359千円	将来負担比率	-%
歳出総額	31,924,009千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	1,499,536千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	18,753,835千円		
地方債現在高	29,691,444千円		

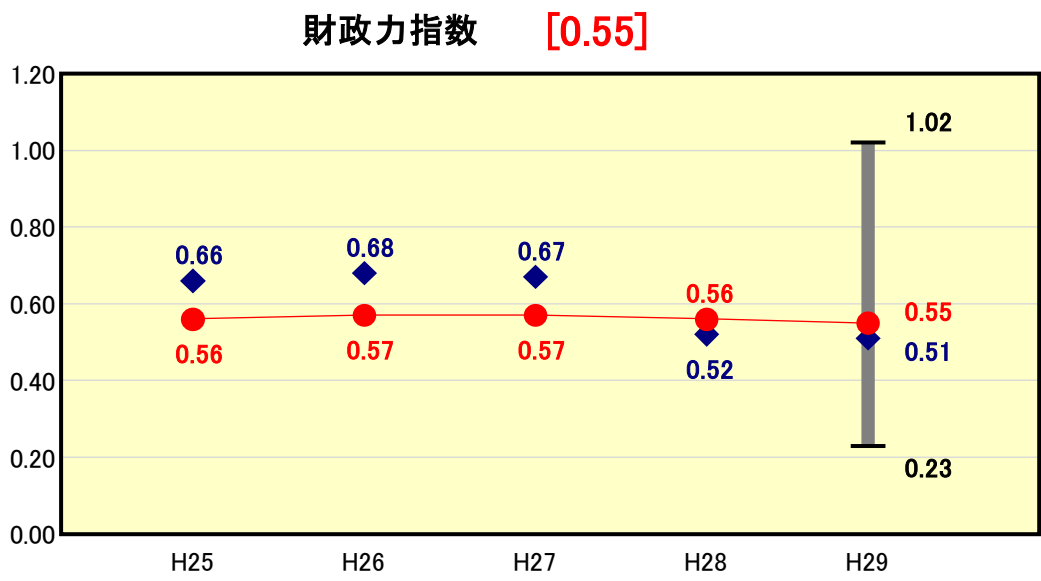


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 26/69 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55

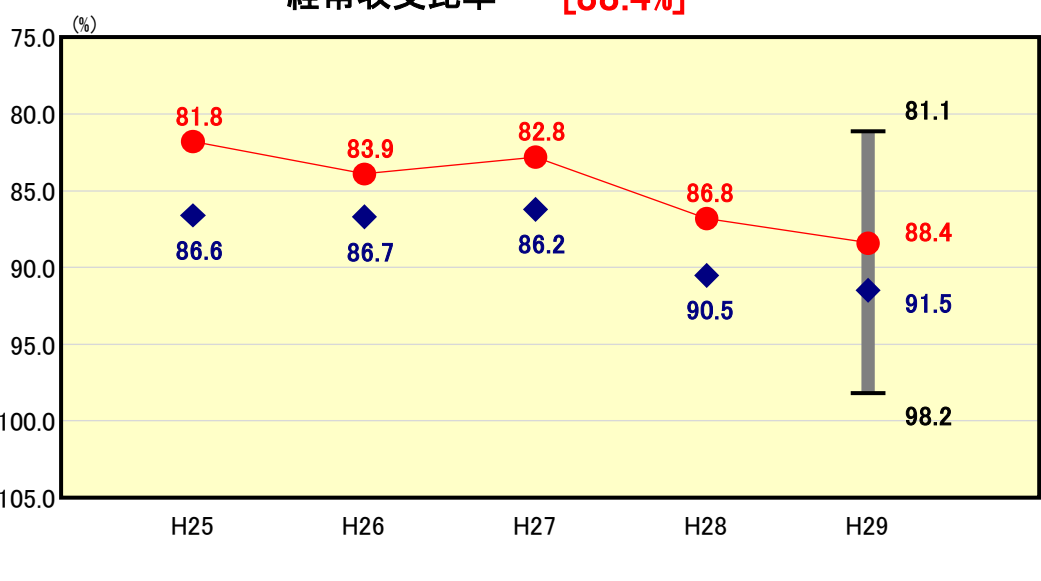
財政力指数の分析欄
 一本算定による基準財政需要額は、その他の土木費、小・中学校費、農業行政費等が減少したものの、消防費、下水道費、社会福祉費、公債費等の増加により前年度比で511,047千円(3.5%)増加した。
 一方、基準財政収入額は、市民税は増加したものの固定資産税は減少し、市税全般では増加、しかし、地方消費税交付金等が減少したため、前年度比では28,303千円(0.4%)減少した。
 需要が増加し、収入が減少したため、財政力指数は、単年度で0.021ポイントの減となり、3ヵ年平均(H27~H29)も前年度(H26~H28)を0.1ポイント下回り0.55となった。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 13/69 全国平均 92.8 山梨県平均 88.2

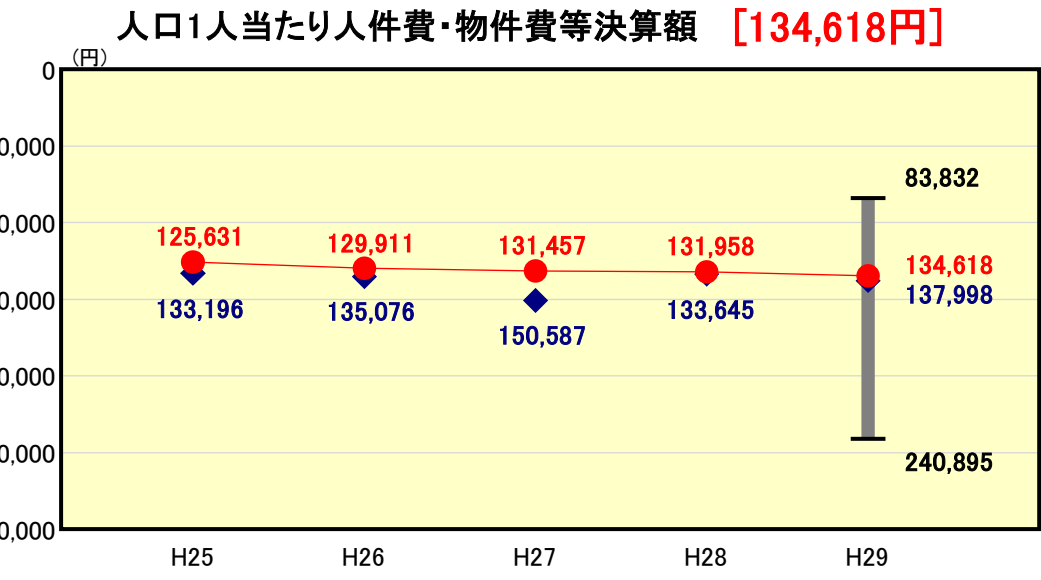
経常収支比率の分析欄
 経常経費充当一般財源は、維持補修費、繰入金が減少した一方、人件費、物件費、扶助費、補助費、公債費において増加し、前年度比で676,053千円(4.2%)増加した。
 また、経常一般財源は、地方税、地方消費税交付金、地方交付税が増加したため、前年度比で326,206千円(1.8%)の増となった。
 臨時財政対策債発行額においては、108,813千円(11.5%)の増額となり、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた財源は前年度比で435,019千円(2.3%)の増と



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 39/69 全国平均 131,654 山梨県平均 132,683

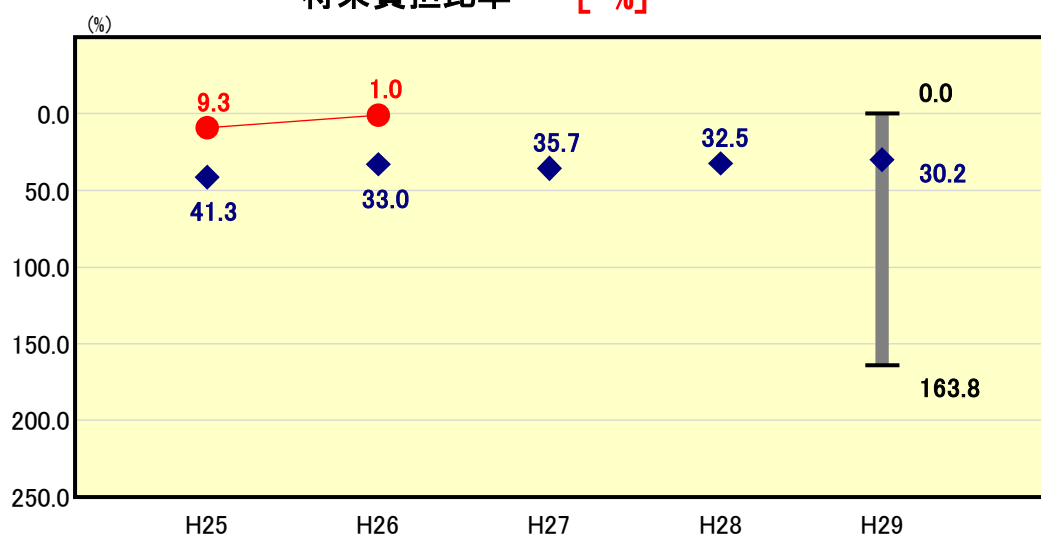
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成28年度の決算値と比較すると2660円の増加となった。
 これは、人件費については、人事院勧告により前年度比で増加し、施設等に係る維持補修費は減少しているが、交通政策事業の増加や新設学校給食センターの運営の開始により物件費が前年度比で増加し、人口が前年比で131人の減となったためである。
 類似団体と比較すると3,380円下回っている数値であるが、今後も定員適正化計画に基づく職員定数の削減や、内部経費の抑制に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 1/69 全国平均 33.7 山梨県平均 36.2

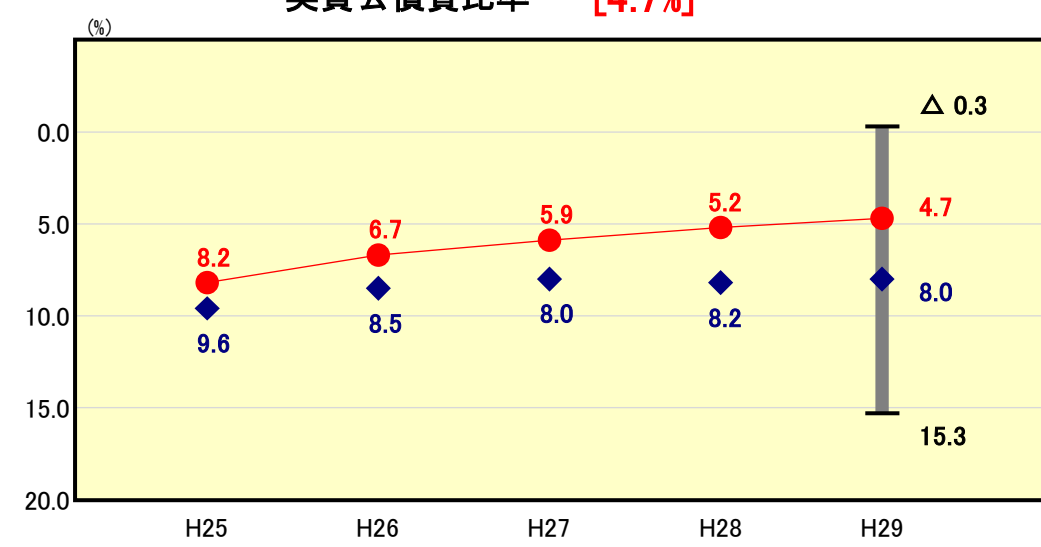
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、前年度比で0.8ポイント増加したが、前年度と同様マイナス数値となり、類似団体との比較では大幅に下回った数値となった。
 一般会計の市債現在高は、合併特例債の発行期限である平成30年度を目途とした公共施設再配置計画に基づく施設改修に充てる新発債の発行が増加したため前年度比で増加となったが、将来負担を軽減する財源である充当可能基金の増加や新発債の大部分が交付税算入率の高い合併特例債であるためである。



公債費負担の状況

類似団体内順位 12/69 全国平均 6.4 山梨県平均 8.5

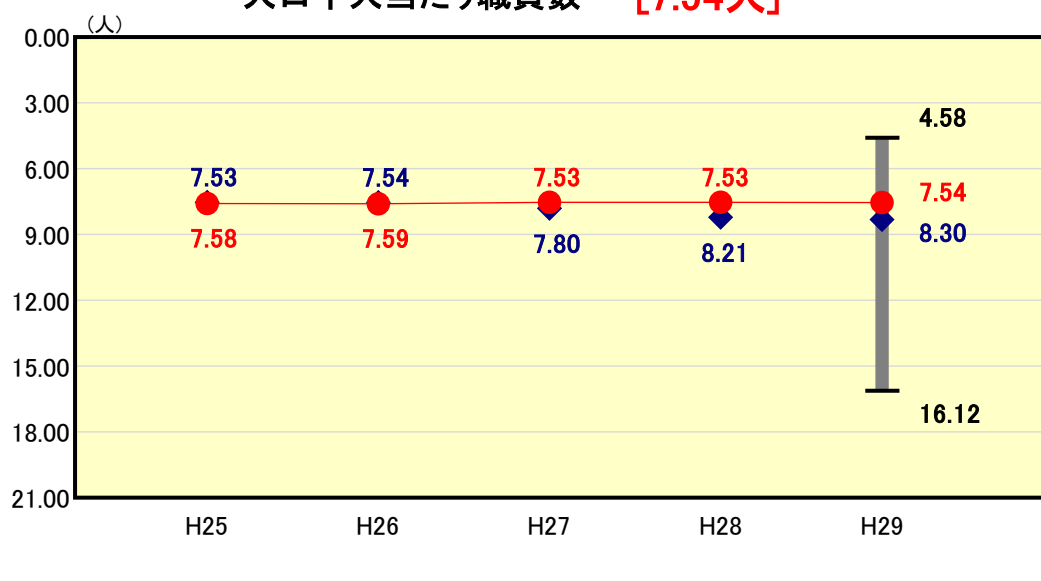
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は前年度比で0.5ポイント減少し、近年減少傾向にある。
 これまでの繰上償還の効果と既発債の償還を進めていることが主な要因である。
 類似団体と比較し3.3ポイント低い状況であることから、引き続き低利な借入れによる公債費利子の軽減を図り、比率の改善に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 30/69 全国平均 7.91 山梨県平均 7.71

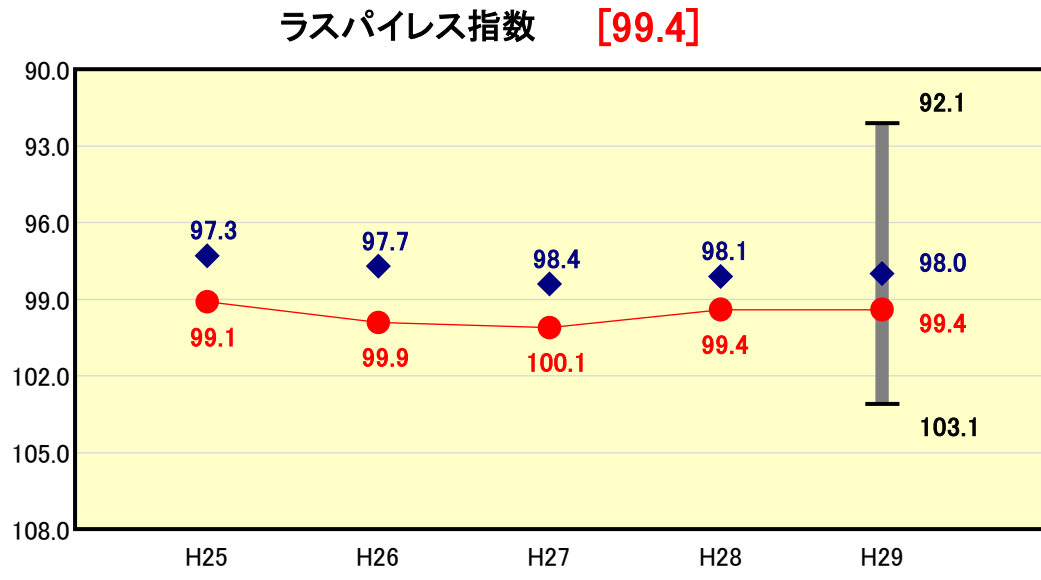
人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、県平均とほぼ同水準にある。
 本市では、平成15年の合併以降、定員適正化計画に基づき、簡素で効率的な行政運営の推進の観点から、組織・機構の見直し、事務事業の見直しを行うとともに、退職者に対する新規採用者の抑制、早期退職勧奨制度の活用等により職員数の計画的な削減を図っている。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 44/69 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、全国市平均を上回り、類似団体内でも高い数値となっている。
 これは、国家公務員と比較して高卒の昇給者の割合が高いことが主な要因である。
 ただし、今年度数値については、前年度数値を引用している。



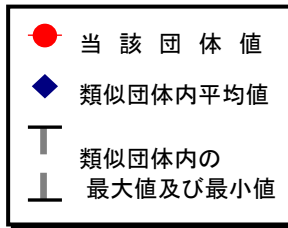
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

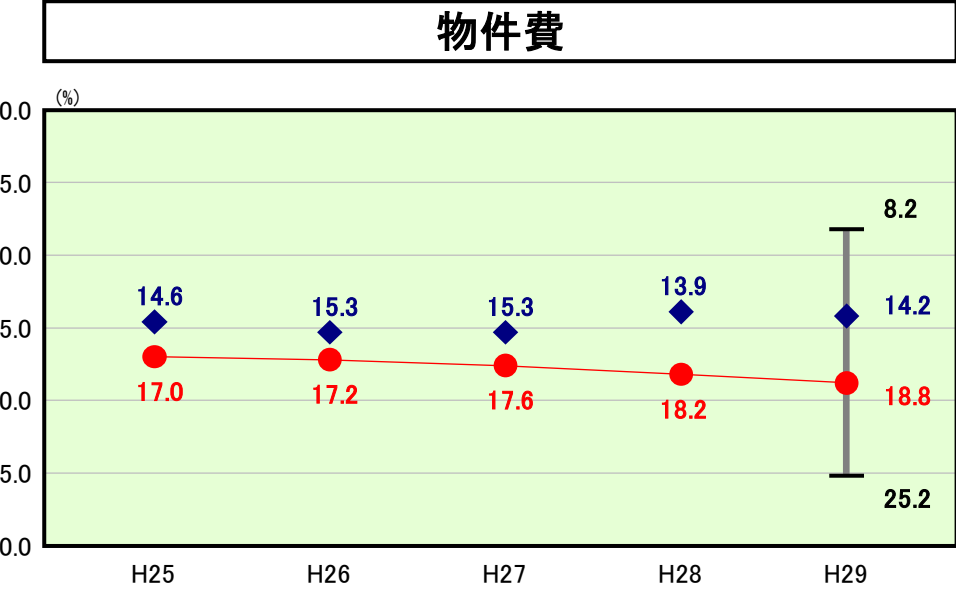
山梨県南アルプス市

経常収支比率の分析

人口	72,105	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,155	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	264.14	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	33,532,359	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	31,924,009	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	1,499,536	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	18,753,835	千円			
地方債現在高	29,691,444	千円			



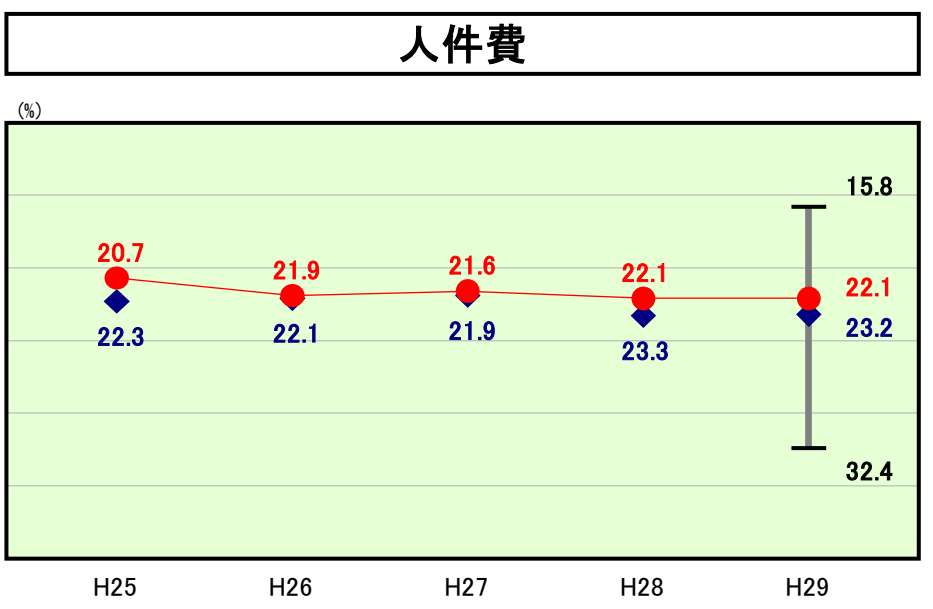
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 67/69 全国平均 14.5 山梨県平均 13.9

物件費の分析欄

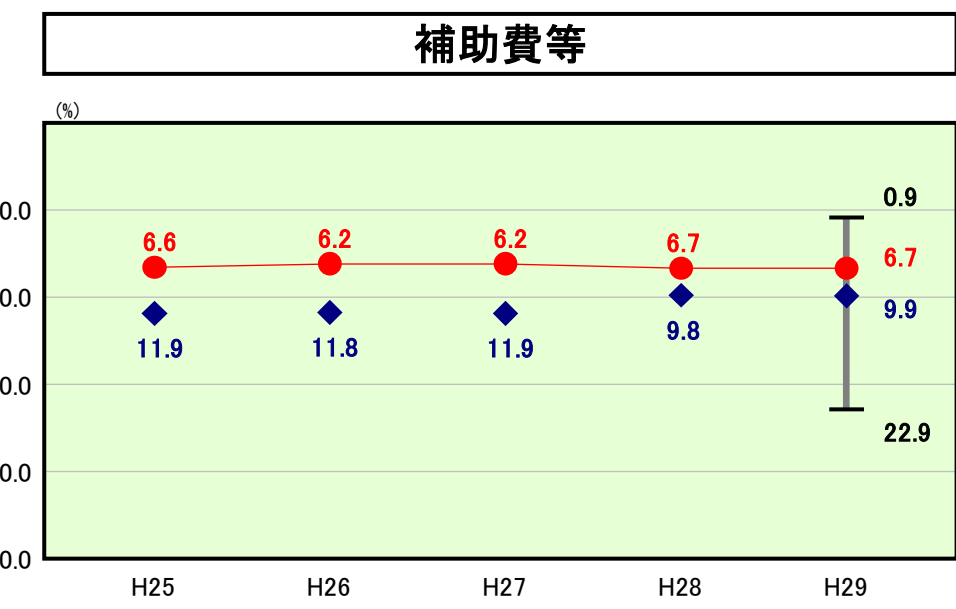
分子となる経常経費充当一般財源は、交通政策事業等の影響により増加（前年度比5.8%）し、分母となる経常一般財源は、地方税、地方消費税交付金、地方交付税が増加し、併せて臨時財政対策債も増加した結果、物件費に係る経常収支比率は、0.6ポイントの増加となった。



類似団体内順位 25/69 全国平均 25.6 山梨県平均 21.5

人件費の分析欄

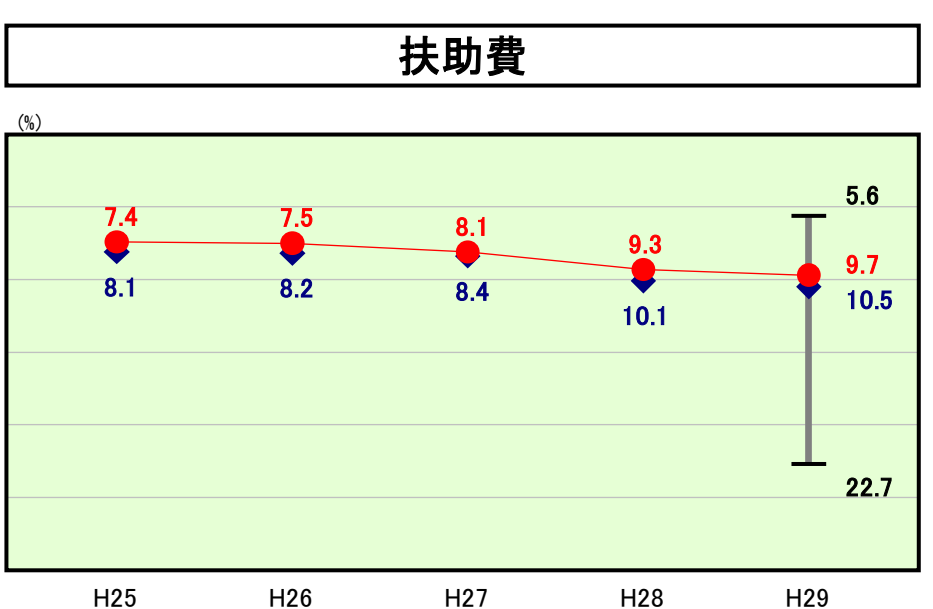
分子となる経常経費充当一般財源は、人事院勧告により、前年度と比較し80,583千円増加したが、分母となる経常一般財源は、地方税、地方消費税交付金、地方交付税が増加し、併せて臨時財政対策債も増加した結果、人件費に係る経常収支比率は、前年度と同値となった。



類似団体内順位 20/69 全国平均 10.1 山梨県平均 14.0

補助費等の分析欄

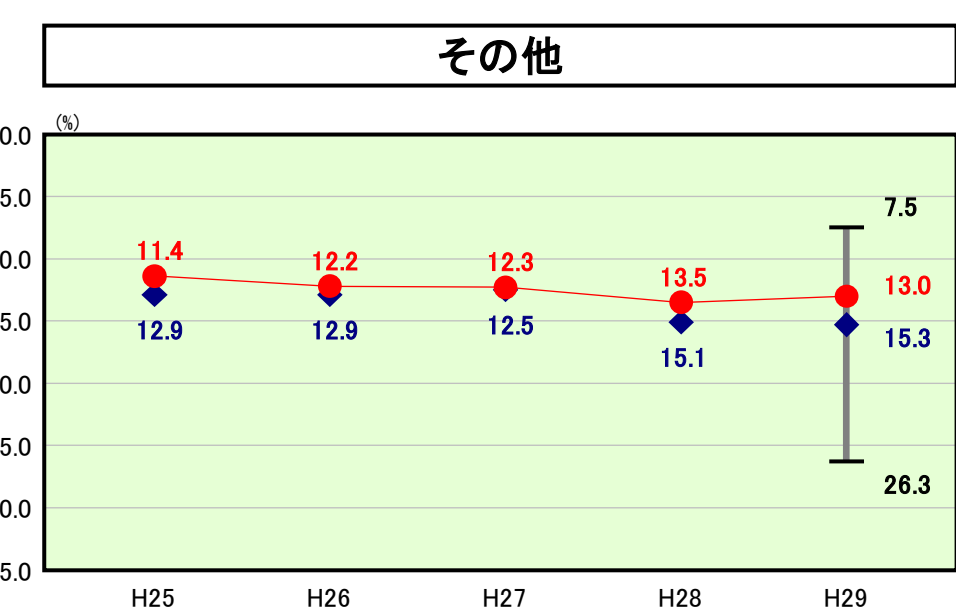
分子となる経常経費充当一般財源は、教育相談事業等の影響により増加（前年度比1.4%）し、分母となる経常一般財源は、地方税、地方消費税交付金、地方交付税が増加し、併せて臨時財政対策債も増加した結果、補助費等に係る経常収支比率は、前年と同値となった。



類似団体内順位 26/69 全国平均 12.4 山梨県平均 9.1

扶助費の分析欄

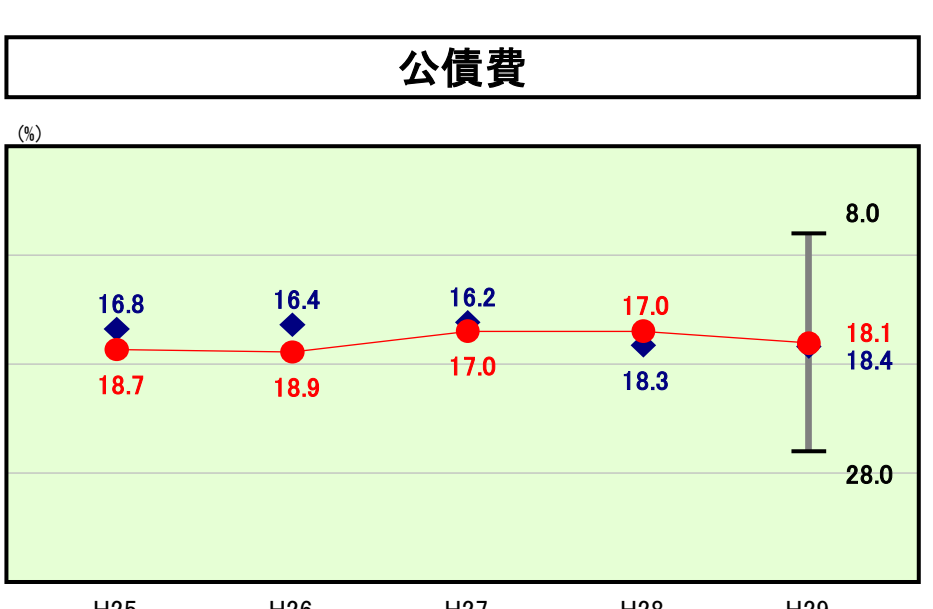
分子となる経常経費充当一般財源は、介護給付・訓練等給付事業、施設型給付事業等の影響により130,795千円増加し、分母となる経常一般財源は、地方税、地方消費税交付金、地方交付税が増加し、併せて臨時財政対策債も増加した結果、扶助費に係る経常収支比率は、0.4ポイントの増加となった。



類似団体内順位 20/69 全国平均 13.3 山梨県平均 13.0

その他の分析欄

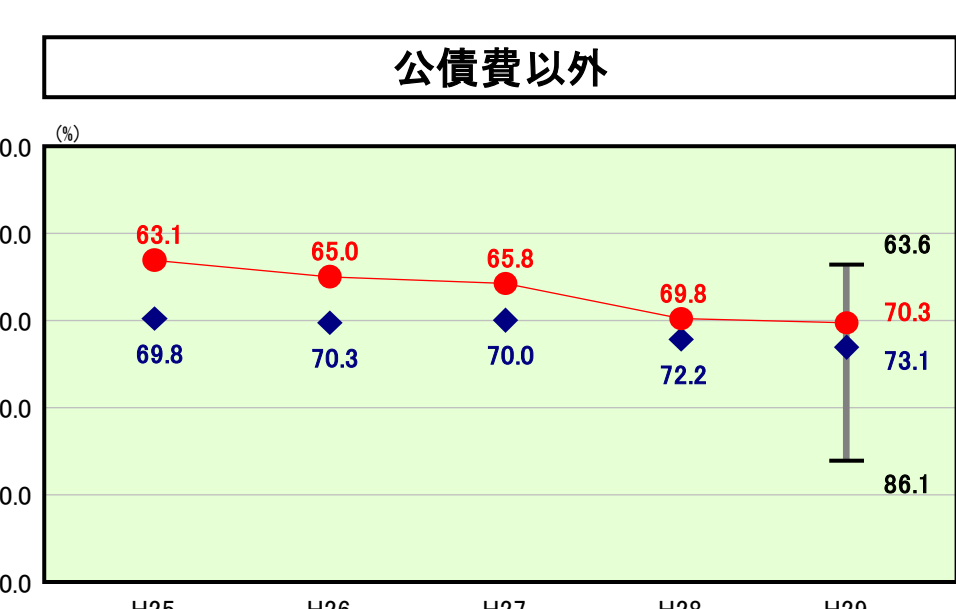
分子となる経常経費充当一般財源は、指定管理観光施設維持補修事業の影響により減少（前年度比1.2%）し、分母となる経常一般財源は、地方税、地方消費税交付金、地方交付税が増加し、併せて臨時財政対策債も増加した結果、その他に係る経常収支比率は、0.5ポイントの減少となった。



類似団体内順位 40/69 全国平均 16.9 山梨県平均 16.7

公債費の分析欄

分子となる経常経費充当一般財源は、定時の市債償還金が合併特例債による平成30年度を目標とした公共施設再配置計画に基づく施設改修に充てる新発債の発行が増加しているため増加（前年度比8.8%）した、分母となる経常一般財源は、地方税、地方消費税交付金、地方交付税が増加し、併せて臨時財政対策債も増加した結果、公債費に係る経常収支比率は、1.1ポイントの増加となった。



類似団体内順位 12/69 全国平均 75.9 山梨県平均 71.5

公債費以外の分析欄

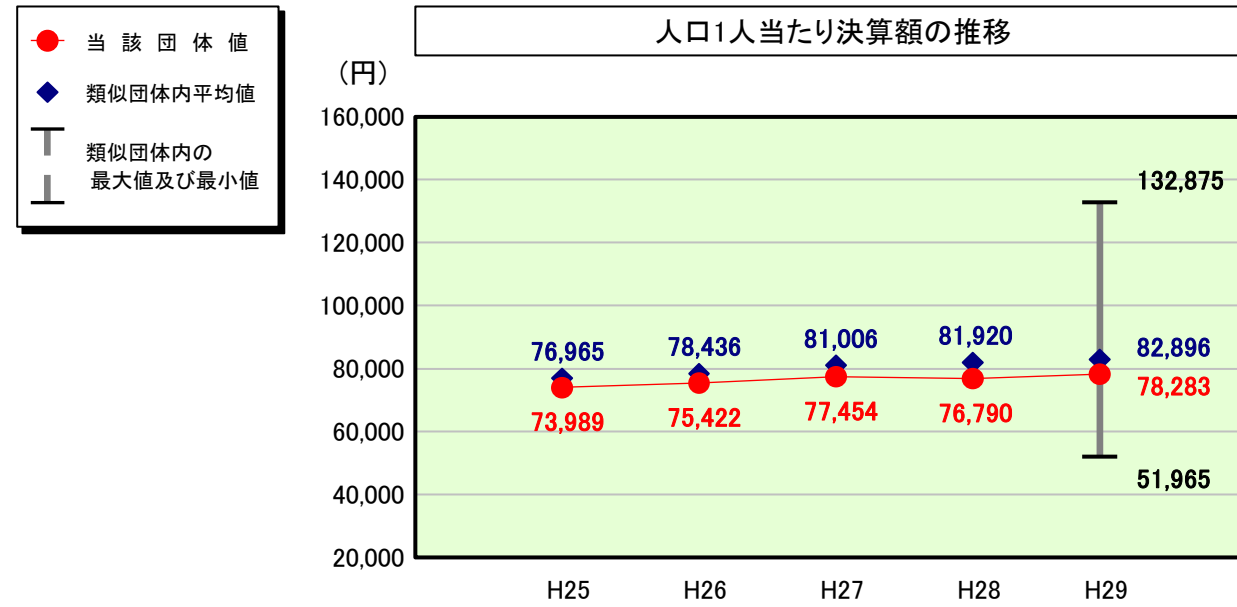
公債費以外の経常収支比率については、維持補修費を除く全て経費において増加となったが、特に物件費、公債費の増加による影響が強く、平成28年度と比較し0.5ポイント上昇したが、県平均、類似団体との比較では、引き続き低い水準にある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

山梨県南アルプス市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,600,864	63,808	72,828	▲ 12.4
賃金(物件費)	993,604	13,780	5,865	135.0
一部事務組合負担金(補助費等)	99,513	1,380	5,145	▲ 73.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,255	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	210,763	2,923	3,026	▲ 3.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106,074	1,471	1,617	▲ 9.0
▲退職金	▲ 366,188	▲ 5,079	▲ 6,841	▲ 25.8
合計	5,644,630	78,283	82,896	▲ 5.6

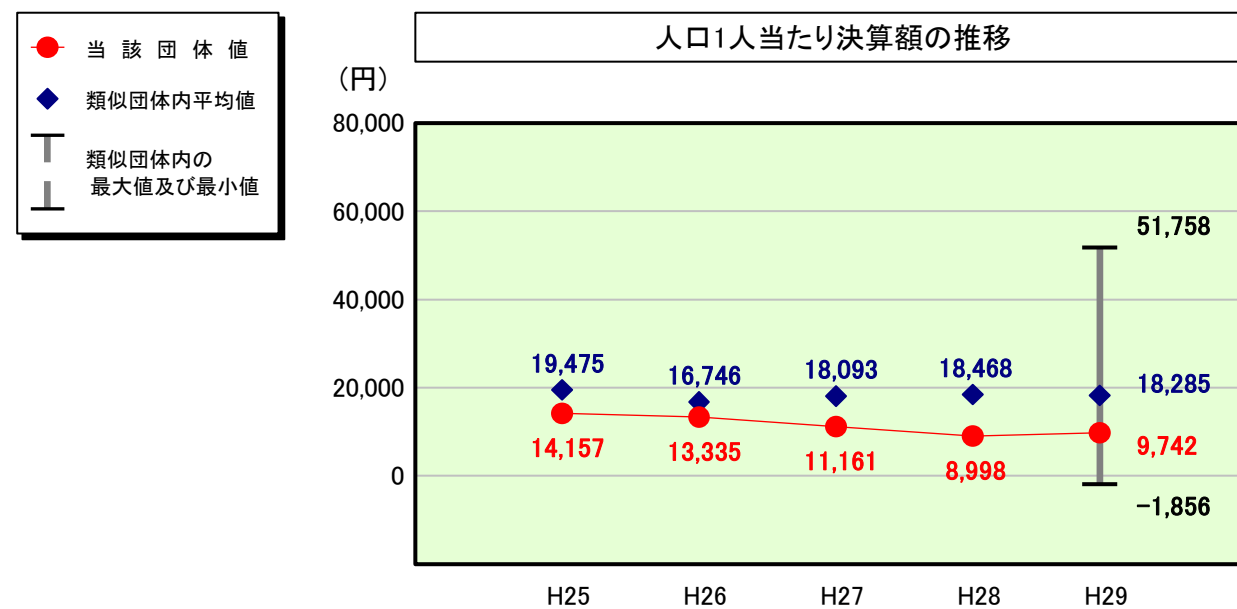
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.54	8.30	▲ 0.76
ラスパイレス指数	99.4	98.0	1.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

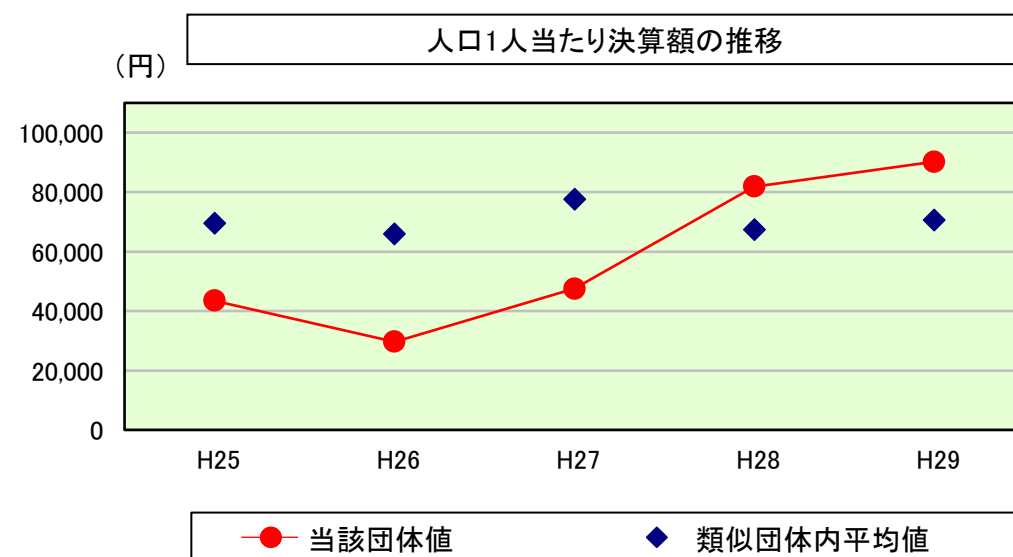


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,465,214	48,058	54,128	▲ 11.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	977,428	13,556	14,780	▲ 8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,688	786	1,208	▲ 34.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	910	13	884	▲ 98.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	167	2	2	0.0
▲特定財源の額	▲ 2,651	▲ 37	▲ 4,266	▲ 99.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,795,337	▲ 52,636	▲ 48,487	8.6
合計	702,419	9,742	18,285	▲ 46.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

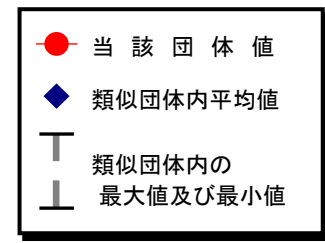
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,176,792	43,440	19.3	69,560	32.0	▲ 12.7
うち単独分	1,622,512	22,187	19.7	35,305	17.0	2.7
H26	2,159,066	29,617	▲ 31.8	65,988	▲ 5.1	▲ 26.7
うち単独分	982,505	13,477	▲ 39.3	36,473	3.3	▲ 42.6
H27	3,442,933	47,470	60.3	77,507	17.5	42.8
うち単独分	1,802,258	24,849	84.4	42,788	17.3	67.1
H28	5,913,422	81,863	72.5	67,319	▲ 13.1	85.6
うち単独分	4,549,098	62,975	153.4	38,101	▲ 11.0	164.4
H29	6,506,107	90,231	10.2	70,615	4.9	5.3
うち単独分	5,032,606	69,796	10.8	37,382	▲ 1.9	12.7
過去5年間平均	4,239,664	58,524	26.1	70,198	7.2	18.9
うち単独分	2,797,796	38,657	45.8	38,010	4.9	40.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

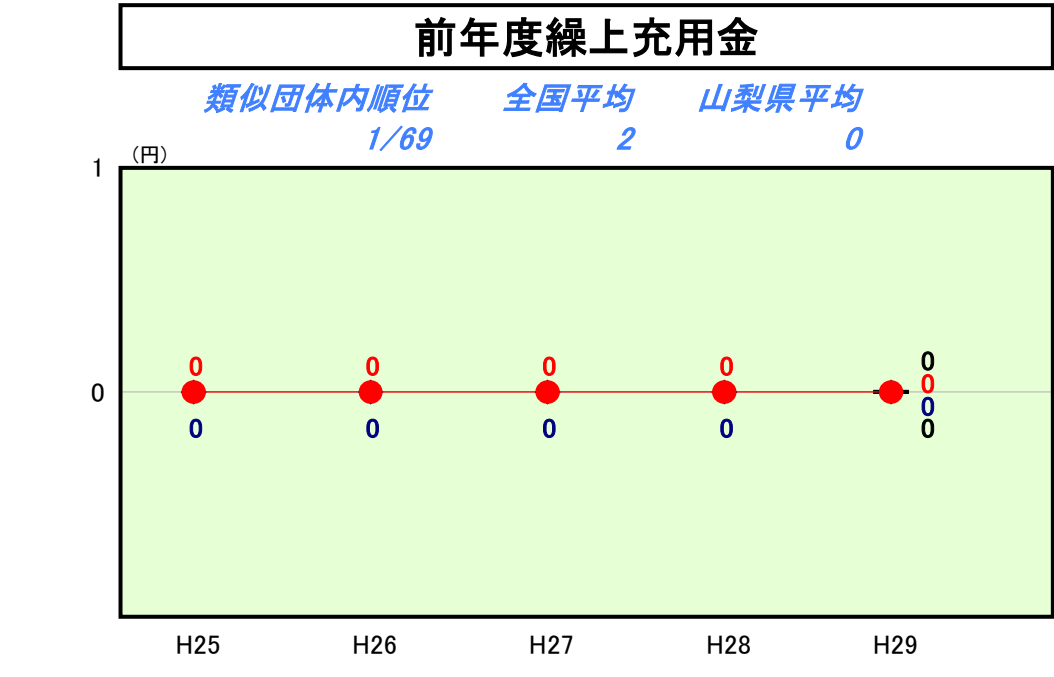
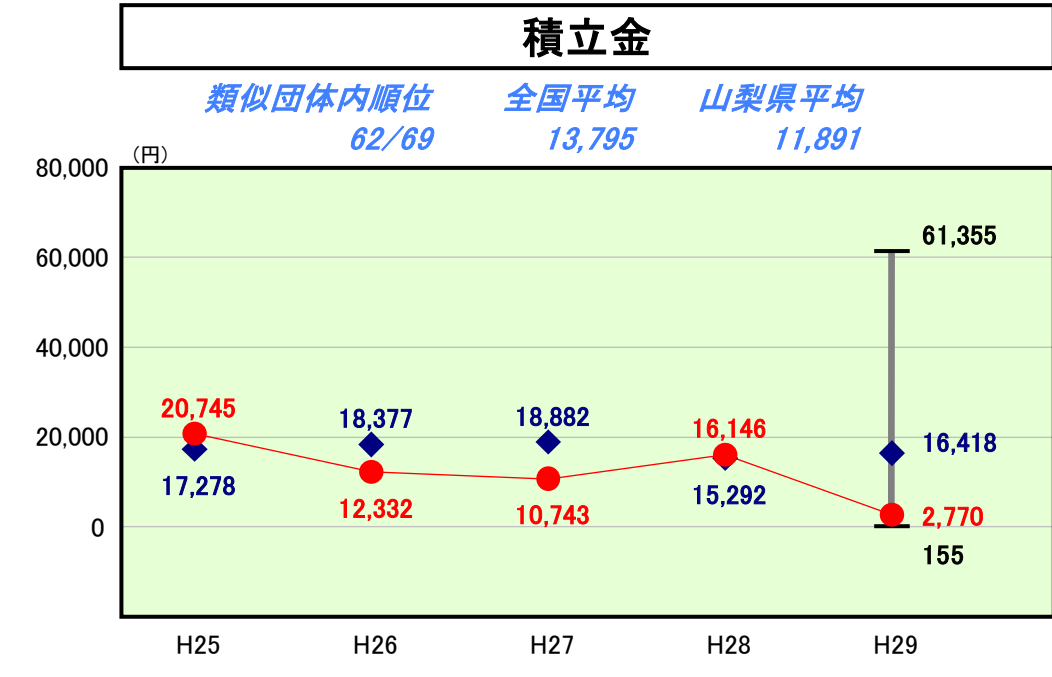
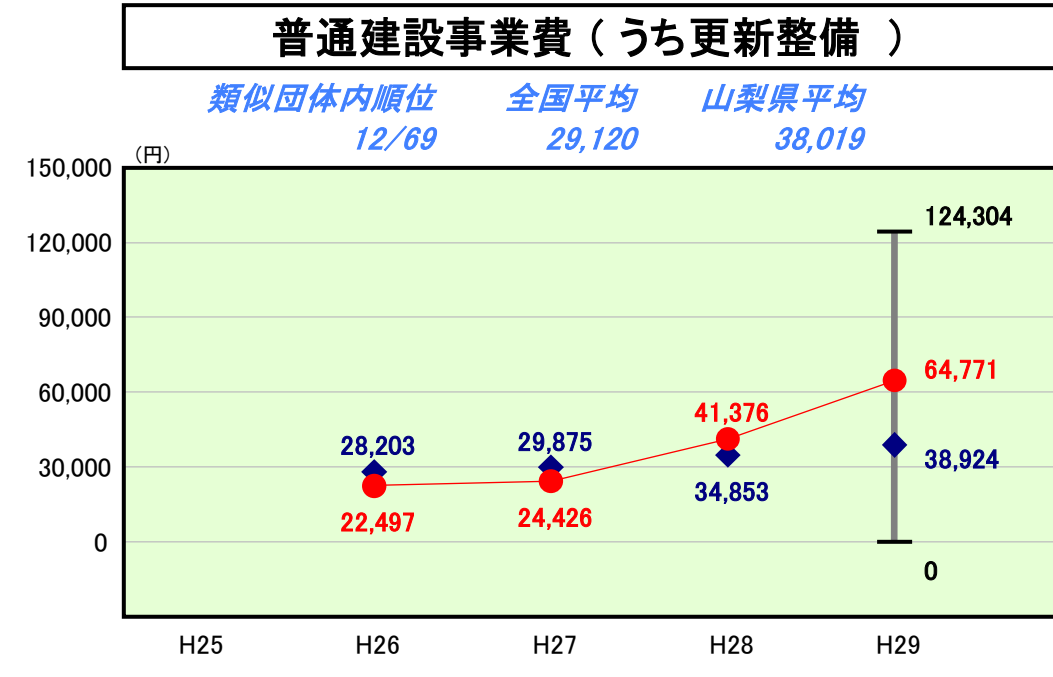
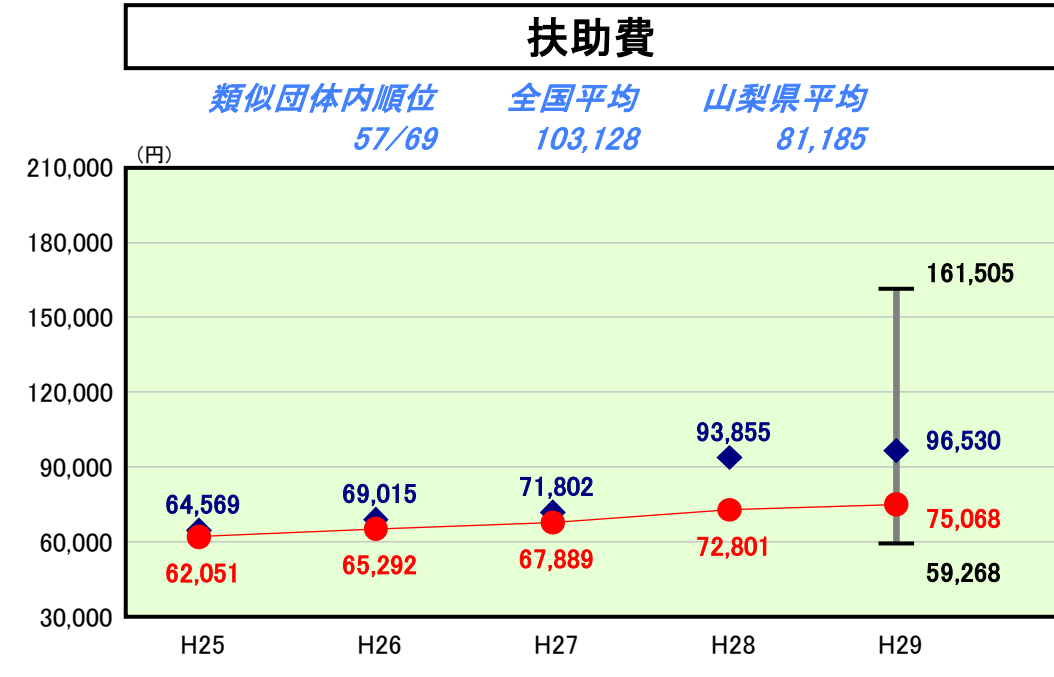
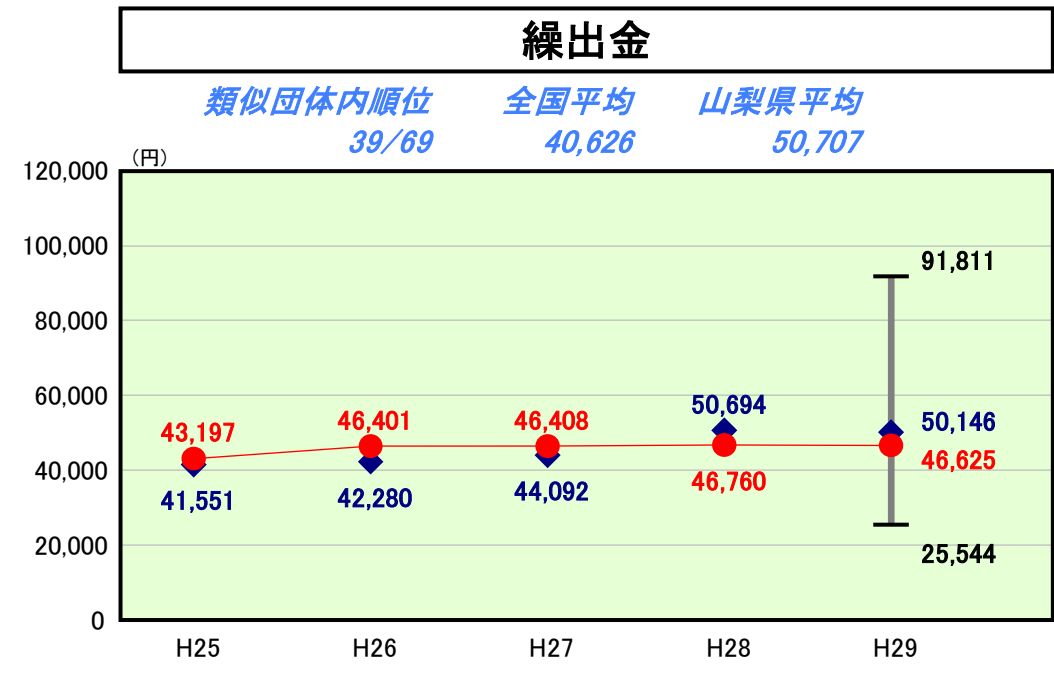
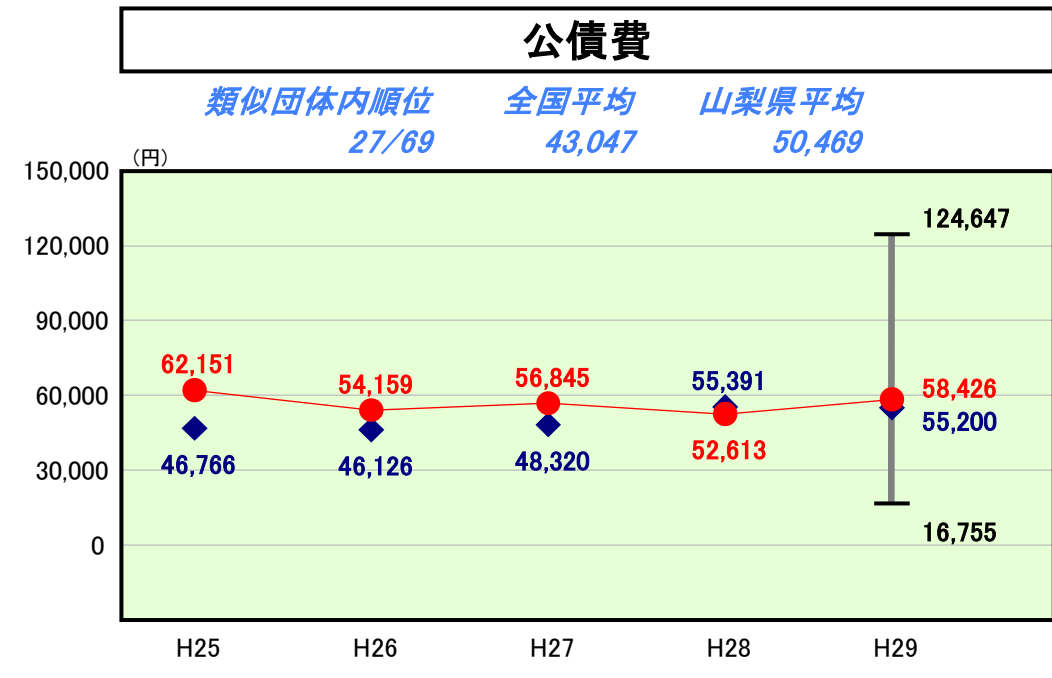
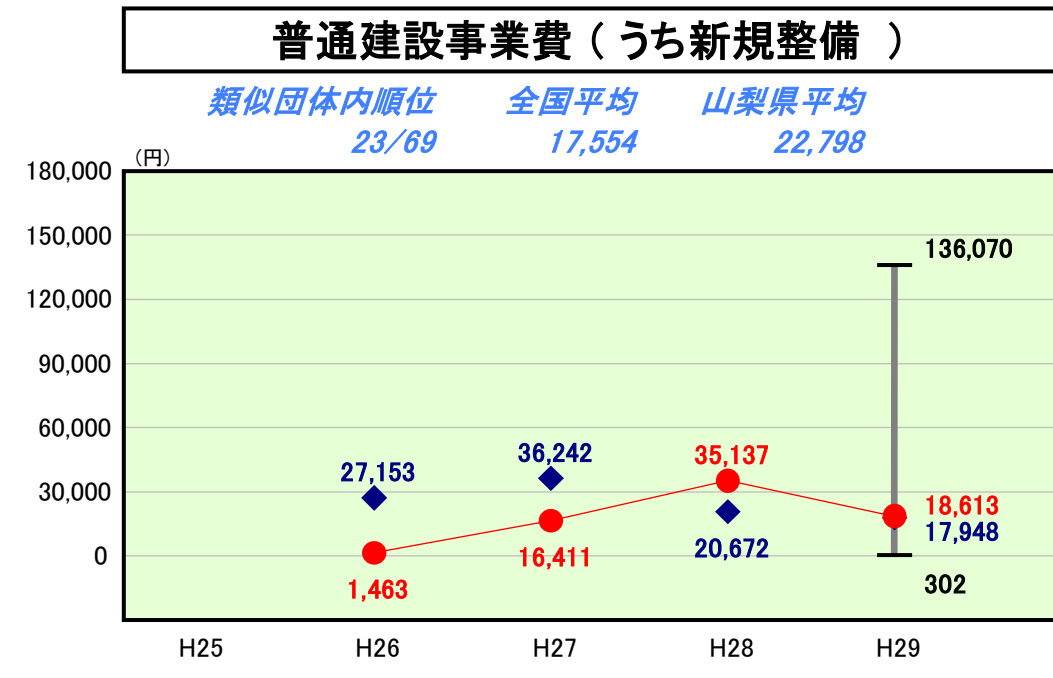
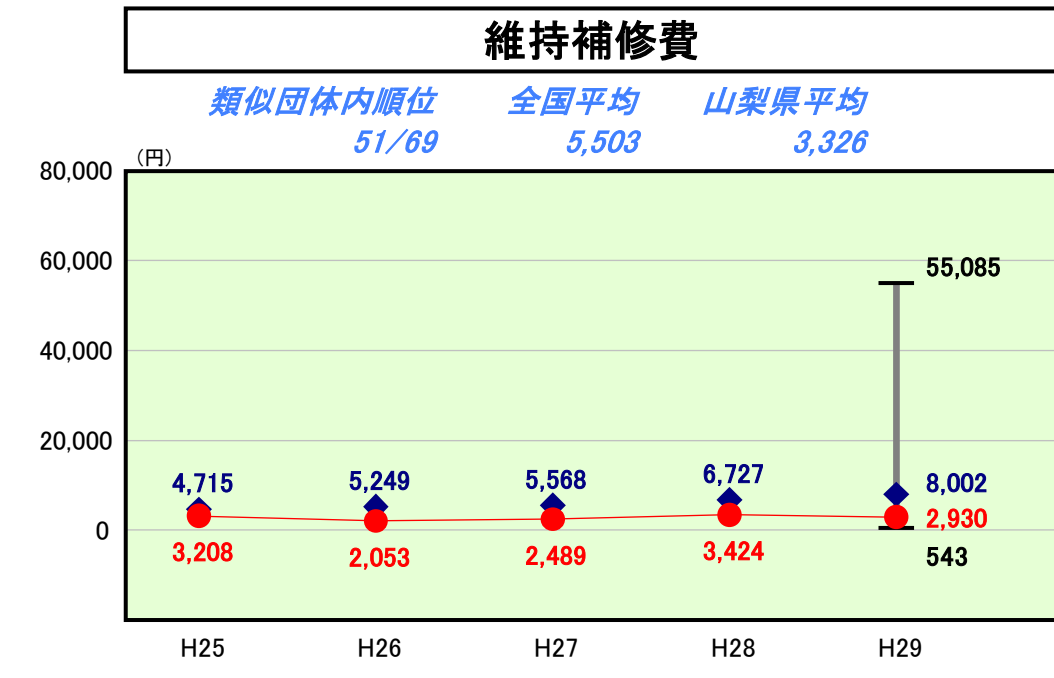
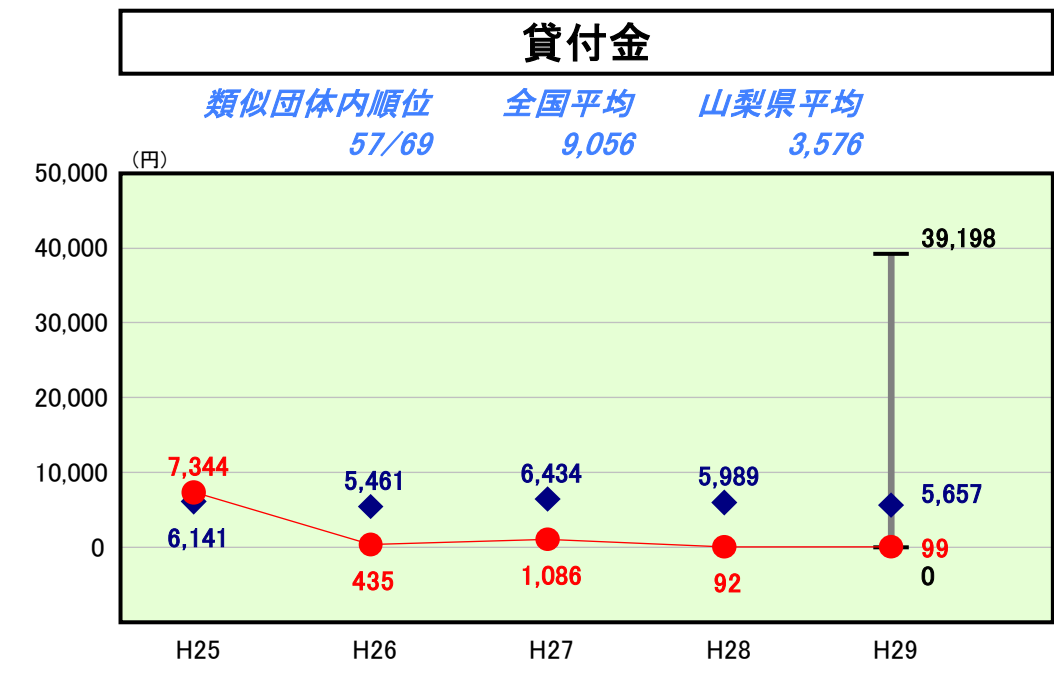
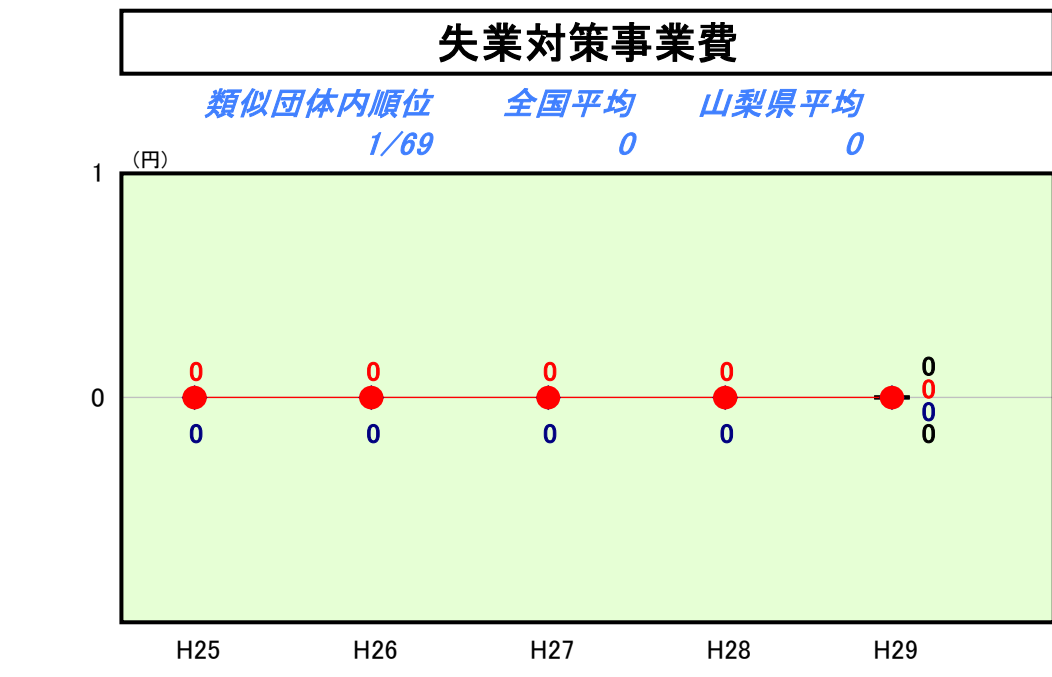
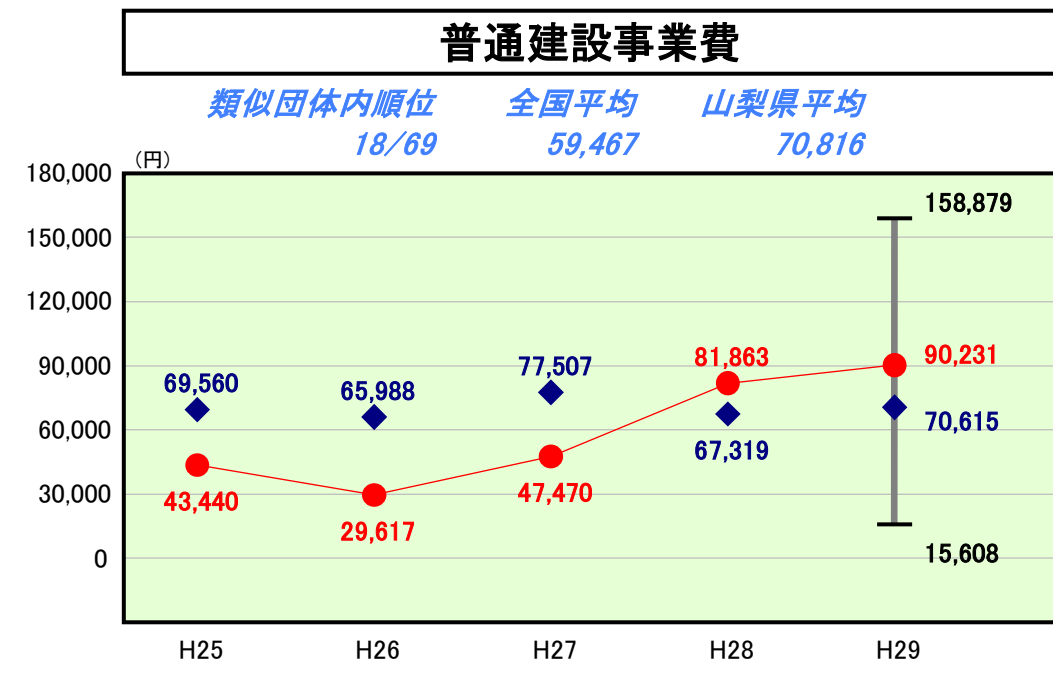
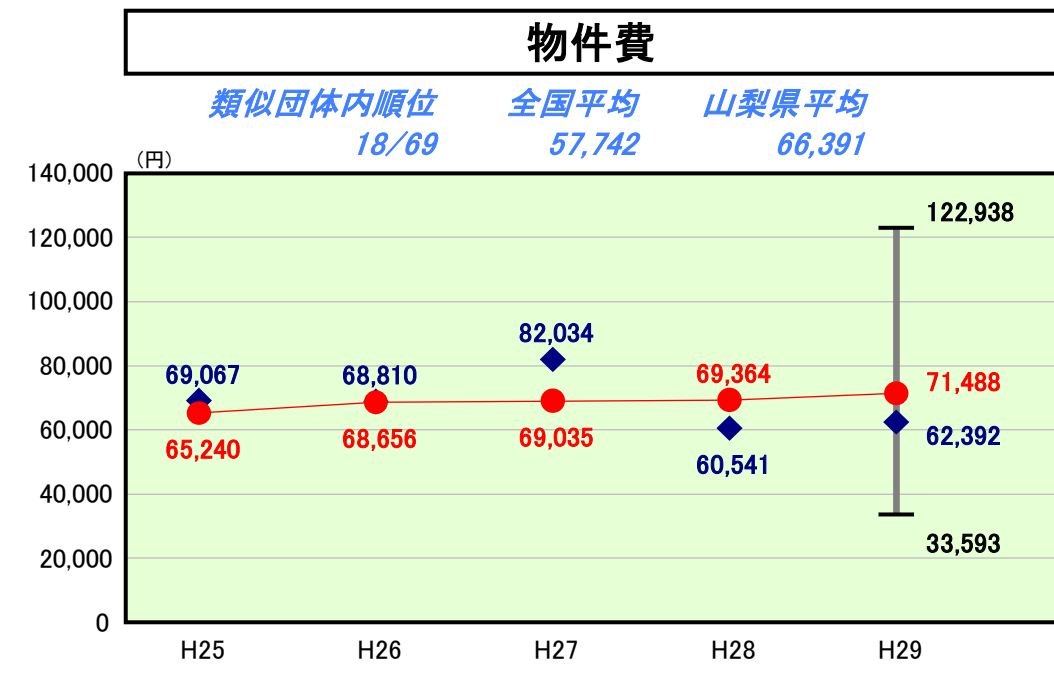
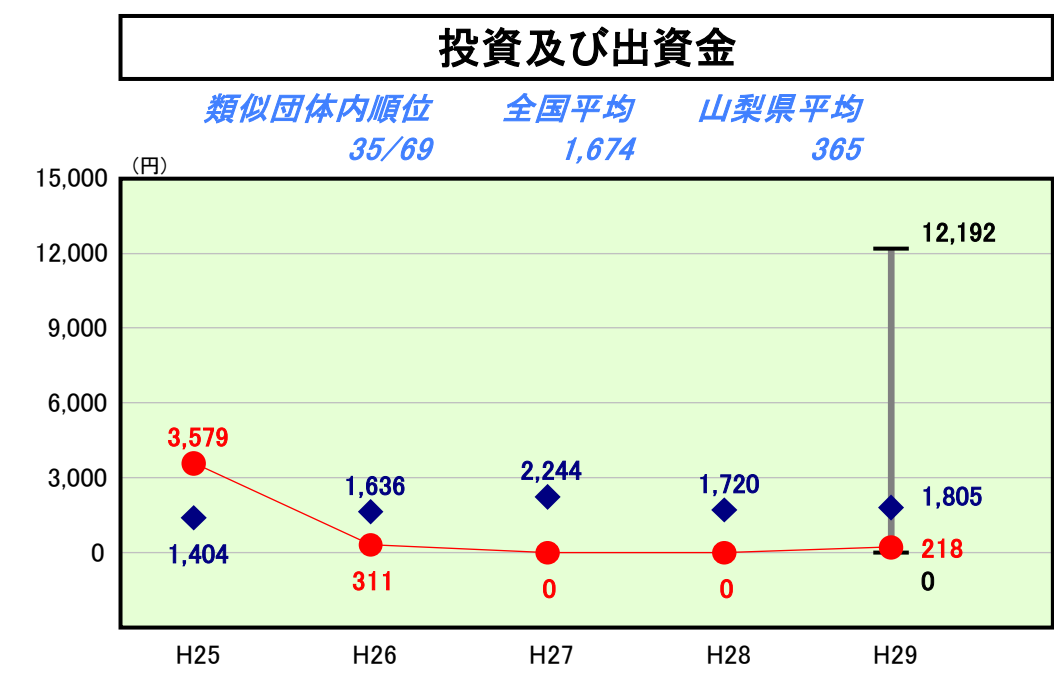
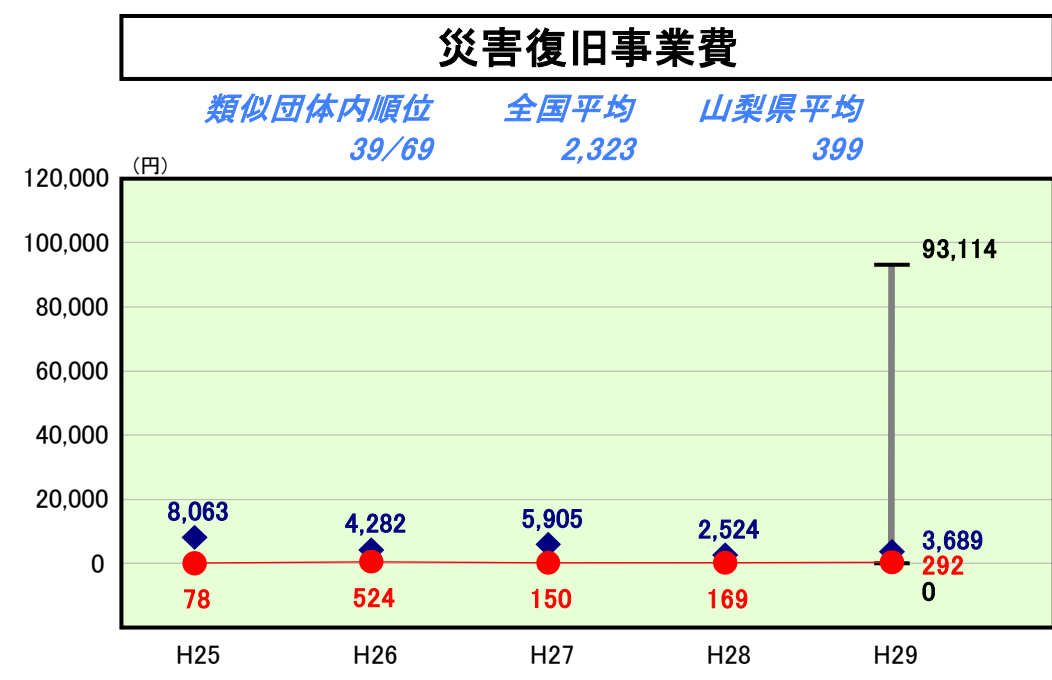
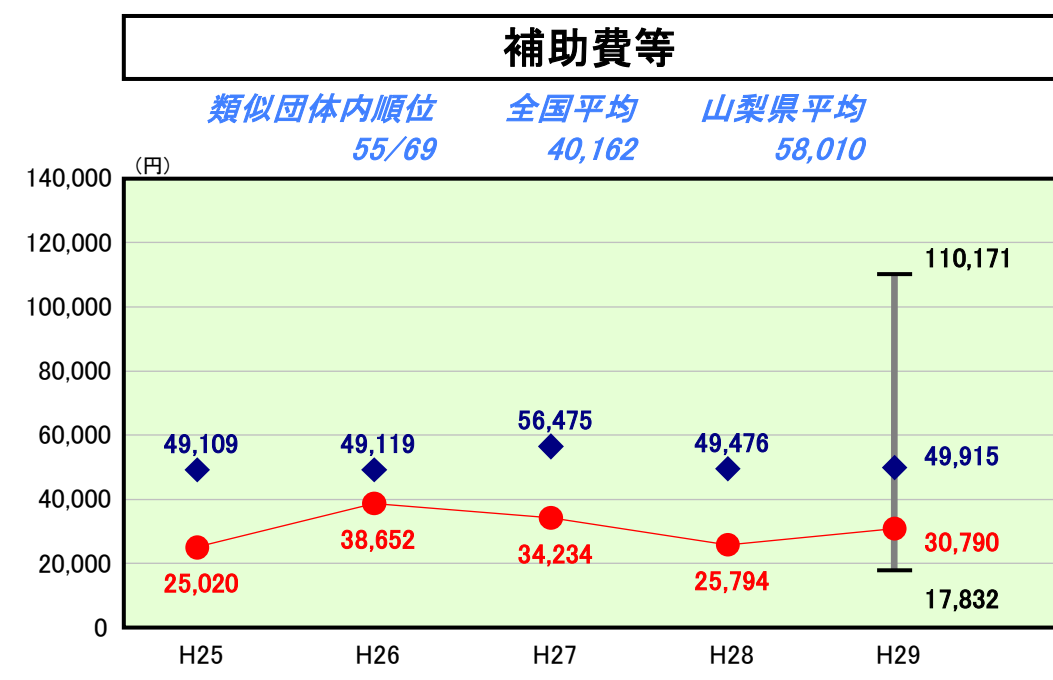
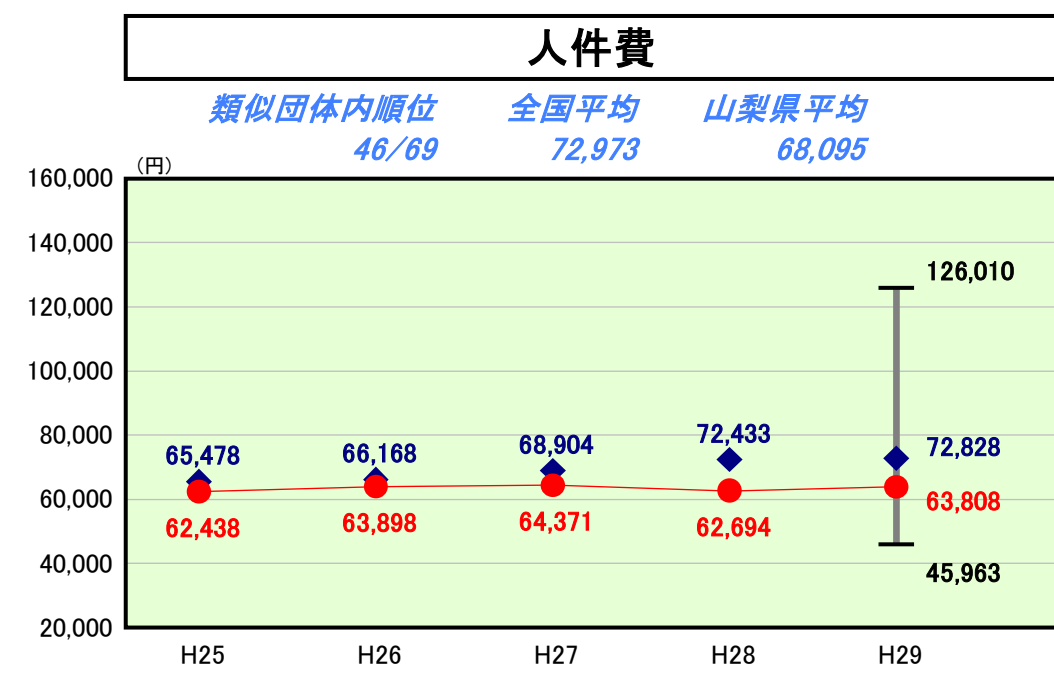
平成29年度

山梨県南アルプス市

人口	72,105 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	71,155 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	264.14 km ²	実質公債費比率	4.7 %
歳入総額	33,532,359 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	31,924,009 千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	1,499,536 千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	18,753,835 千円		
地方債現在高	29,691,444 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

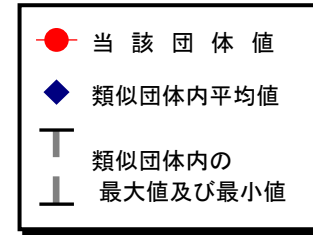
性質別歳出決算における住民一人当たりのコストについて、増加となった主なものは補助費等、公債費、普通建設事業費(うち更新整備)である。
 補助費においては、ふるさと納税事業や南アルプスブランド戦略事業の増が主な要因である。公債費については平成30年までとなっている合併特例債の発行増により市債償還金の増が要因である。
 普通建設事業費においては、落合小学校屋内運動場改築事業、豊小学校校舎大規模改築事業、庁舎整備事業により更新整備分の経費が増加している。新規整備分については昨年度新規整備開始が多く減少となった。
 また、繰出金では国民健康保険特別会計繰出金、積立金についても公共施設整備等事業基金積立金等を要因として減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

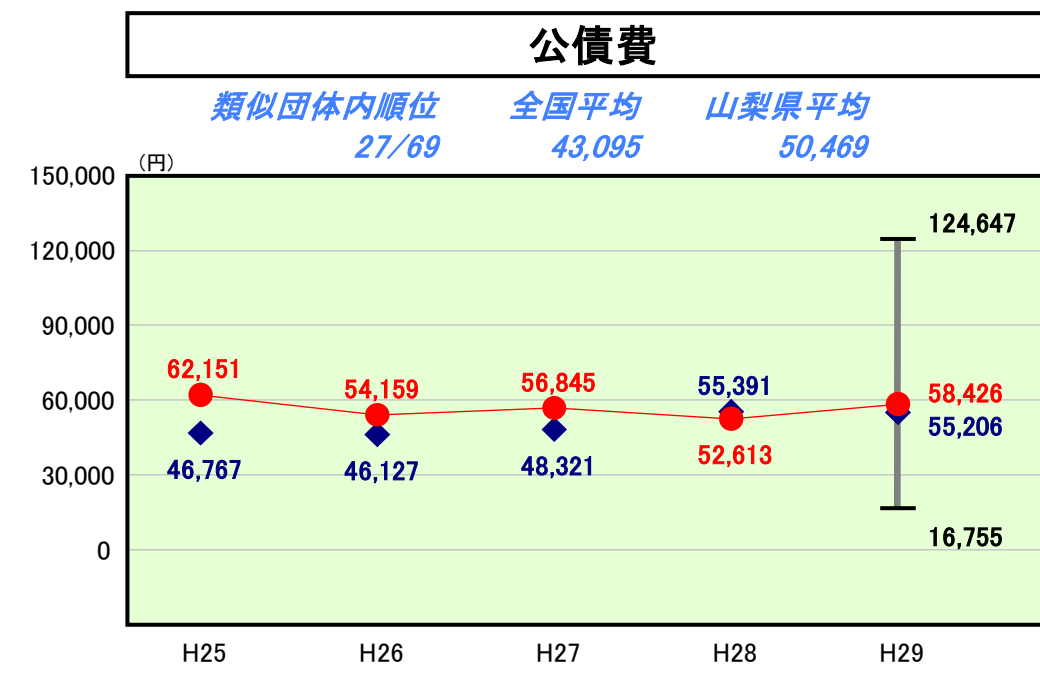
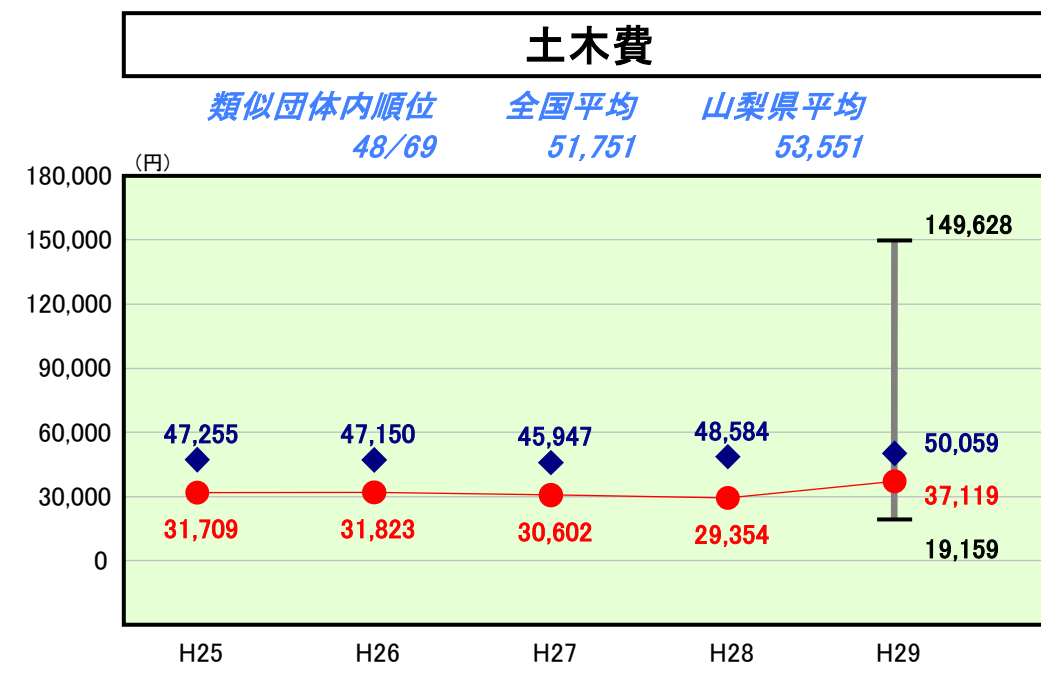
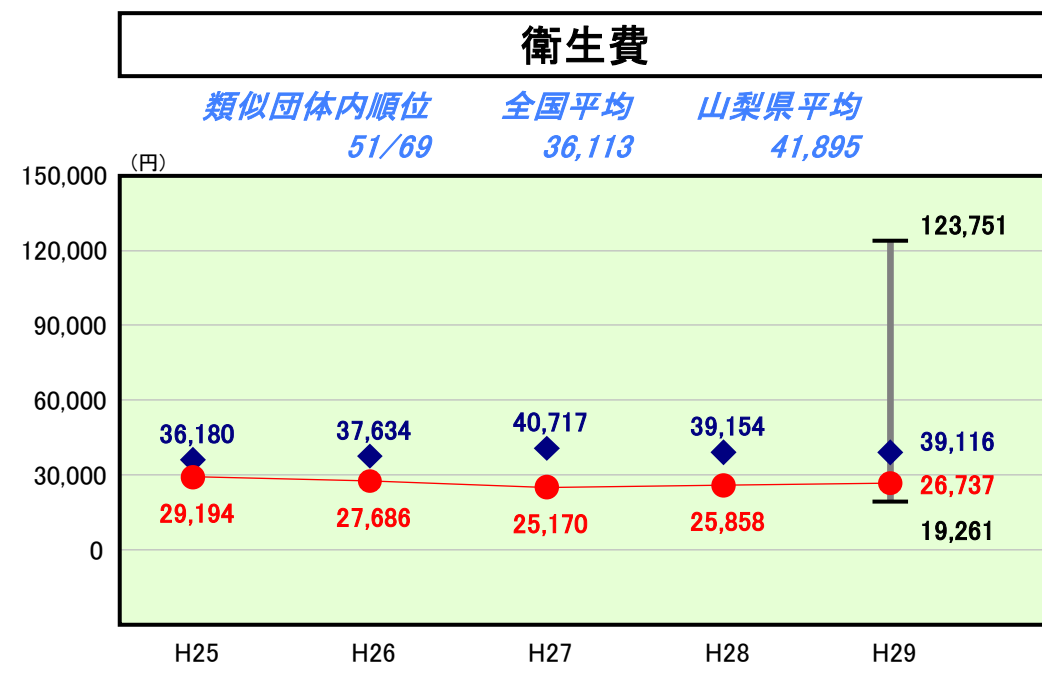
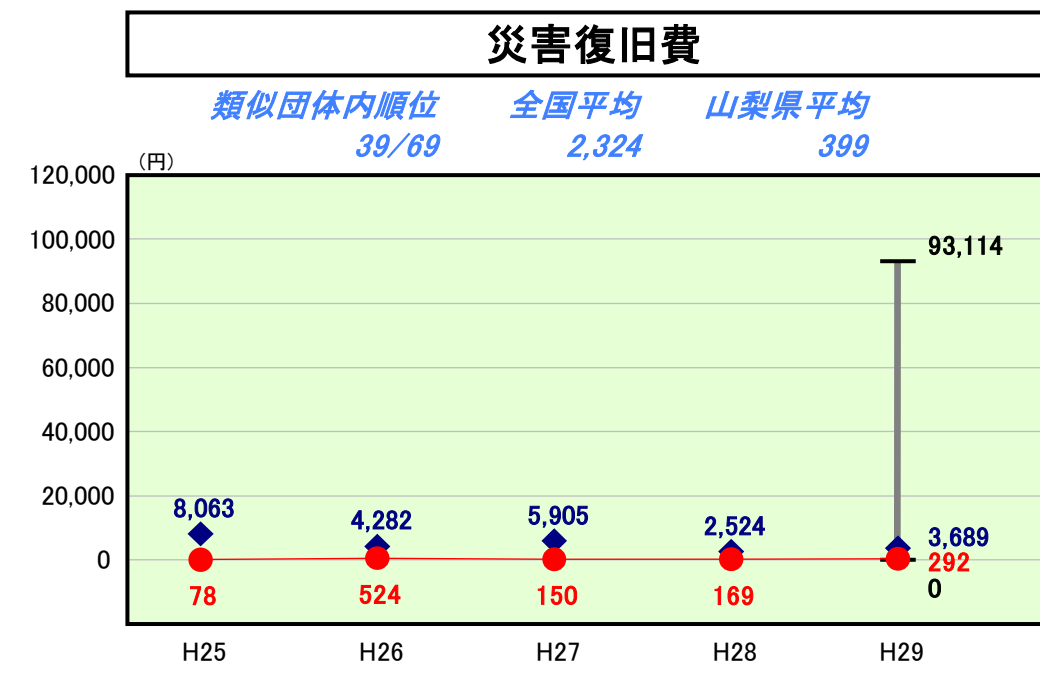
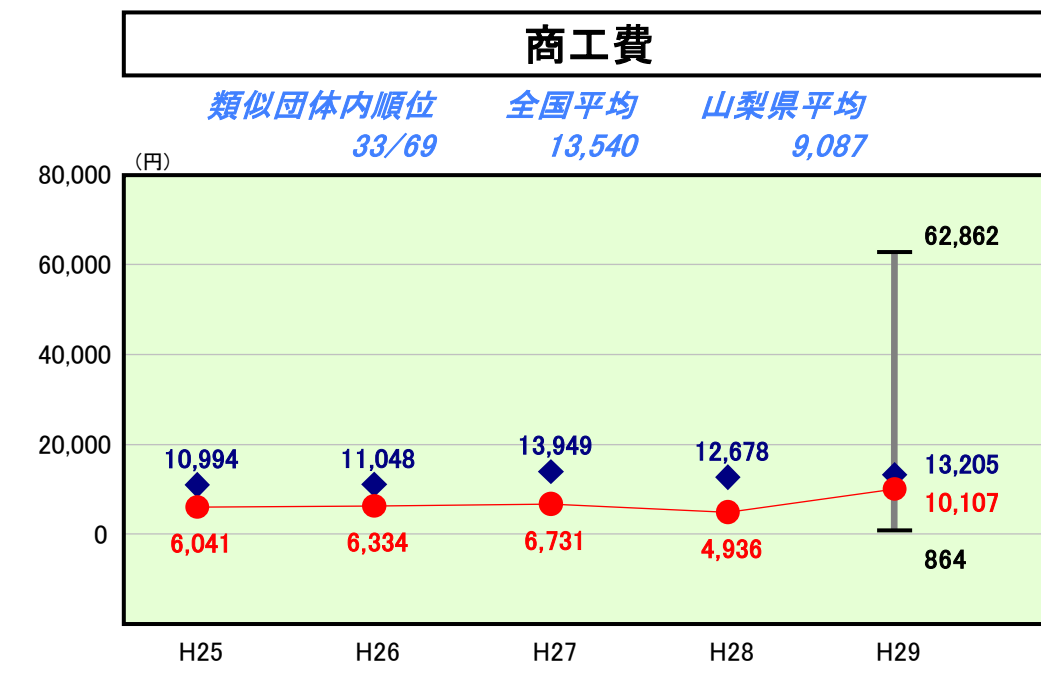
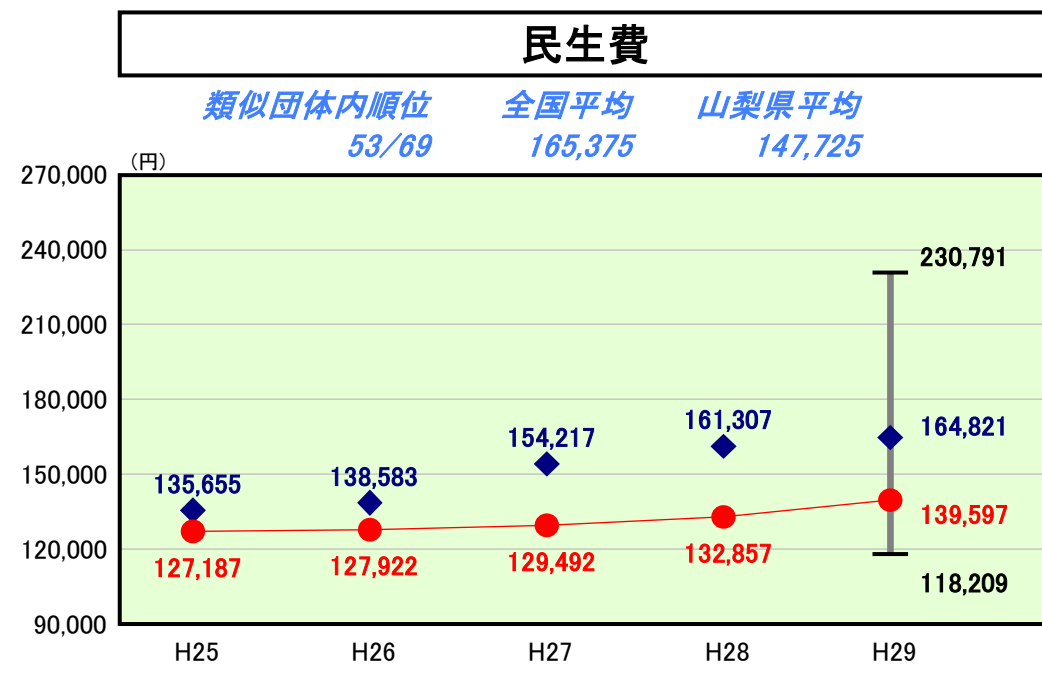
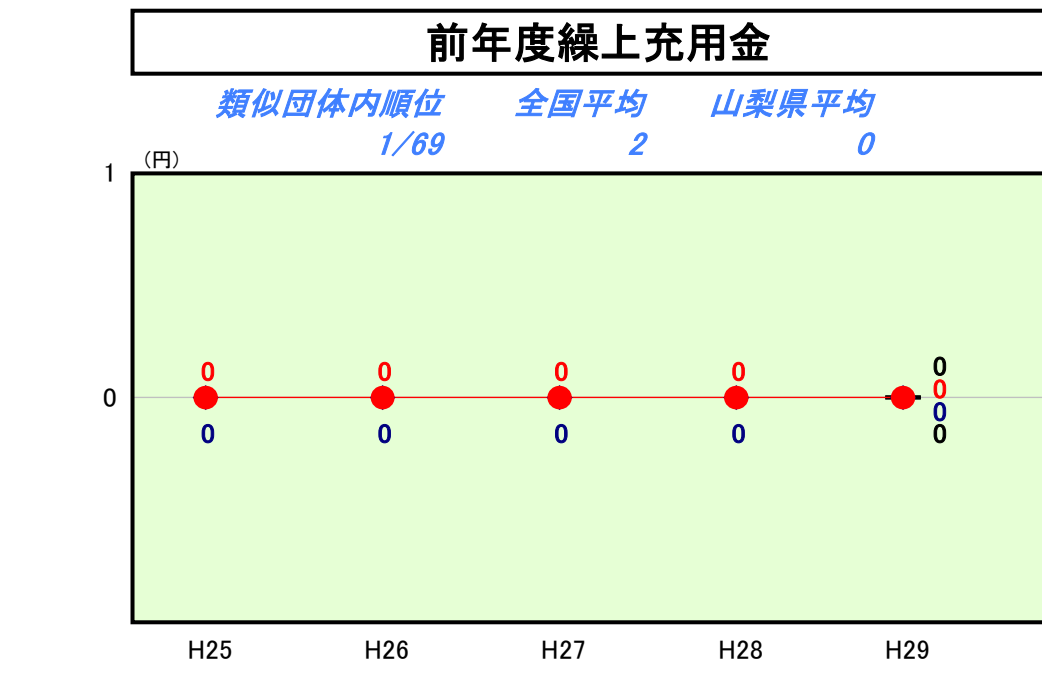
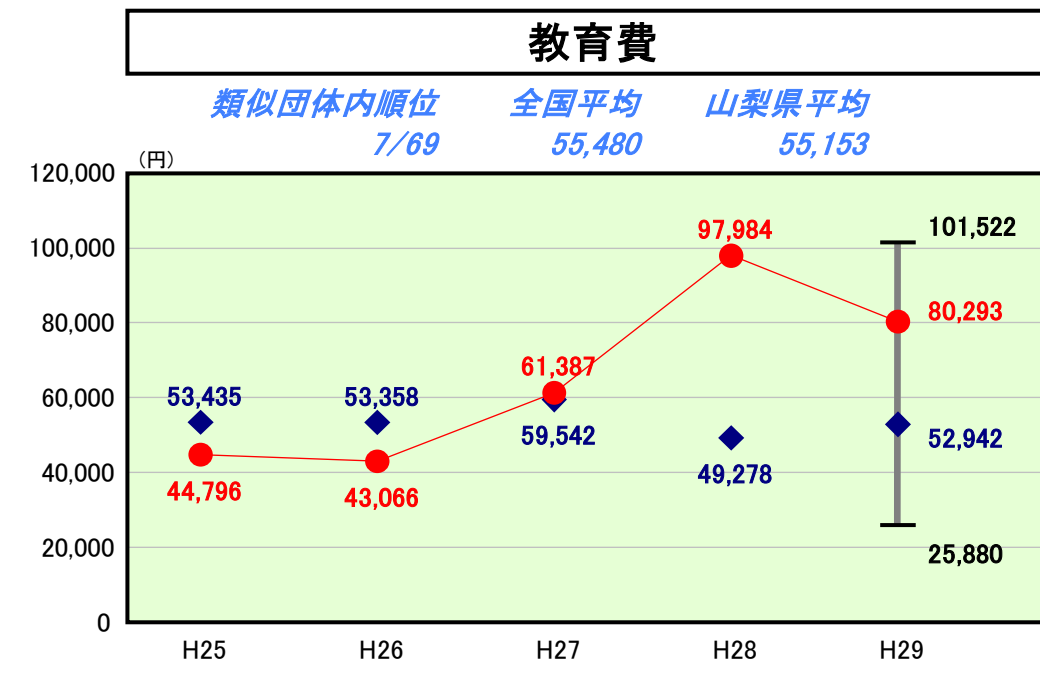
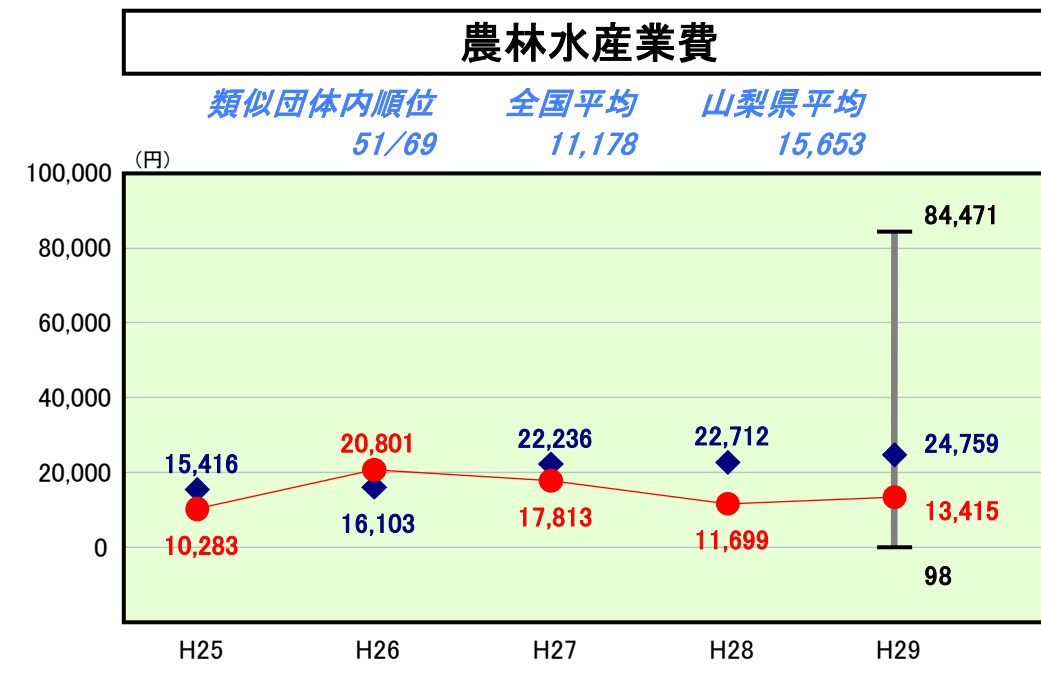
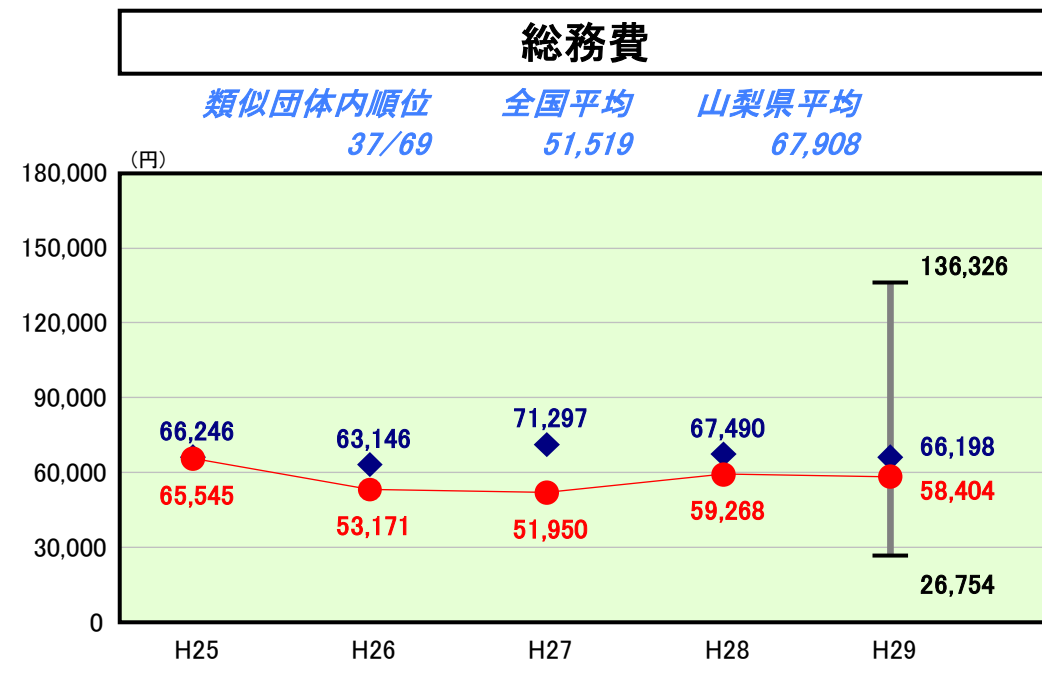
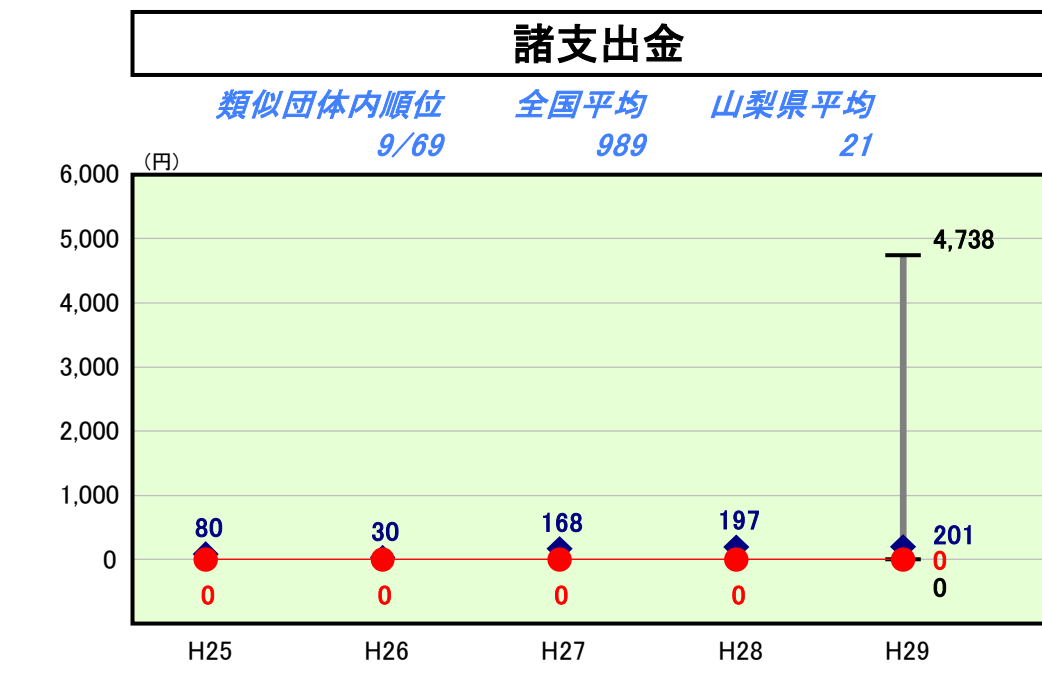
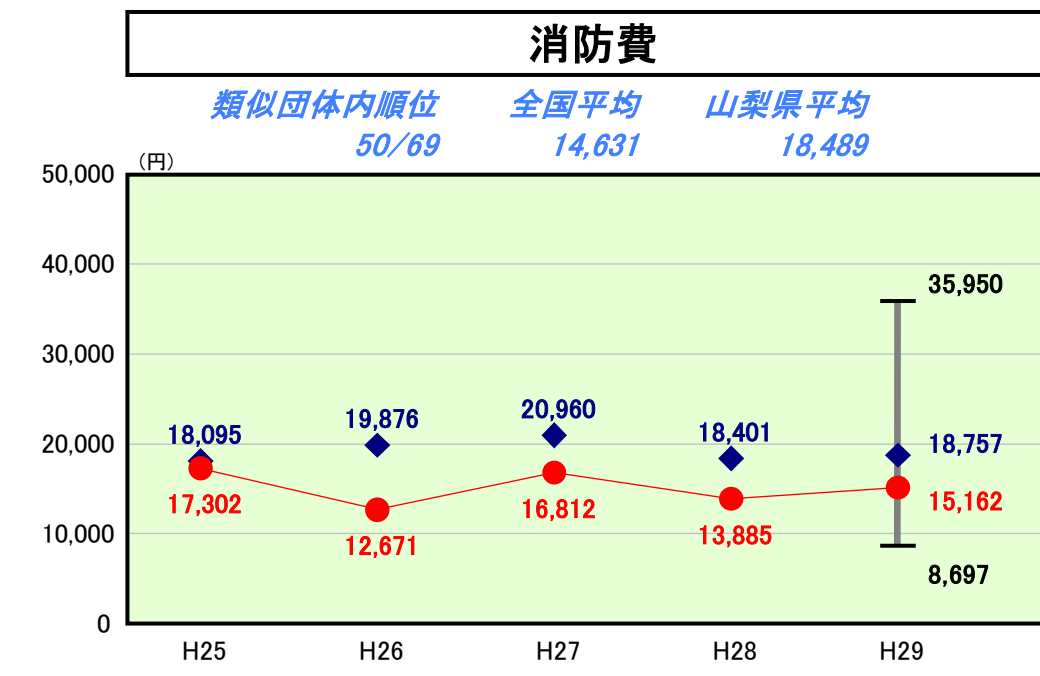
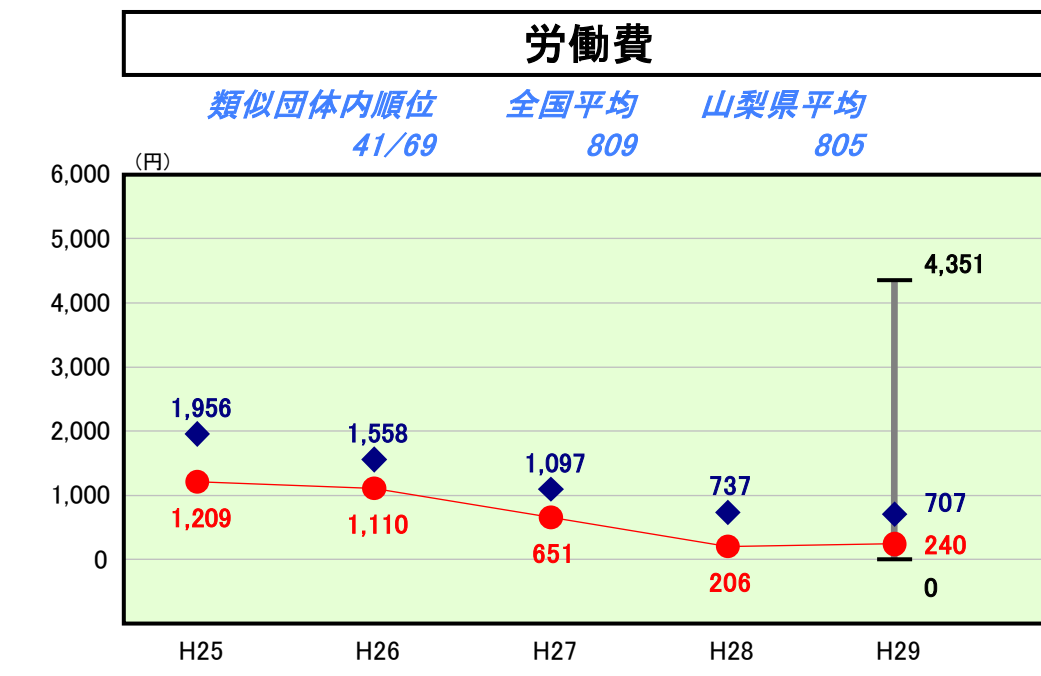
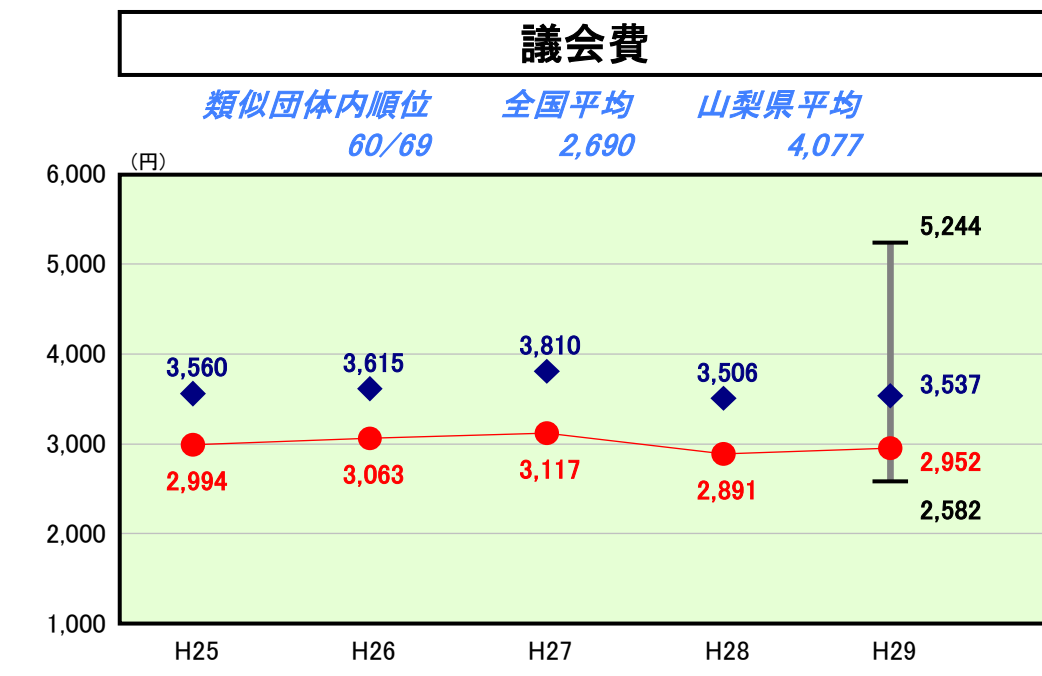
平成29年度

山梨県南アルプス市

人口	72,105 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	71,155 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	264.14 km ²	実質公債費比率	4.7 %
歳入総額	33,532,359 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	31,924,009 千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	1,499,536 千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	18,753,835 千円		
地方債現在高	29,691,444 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

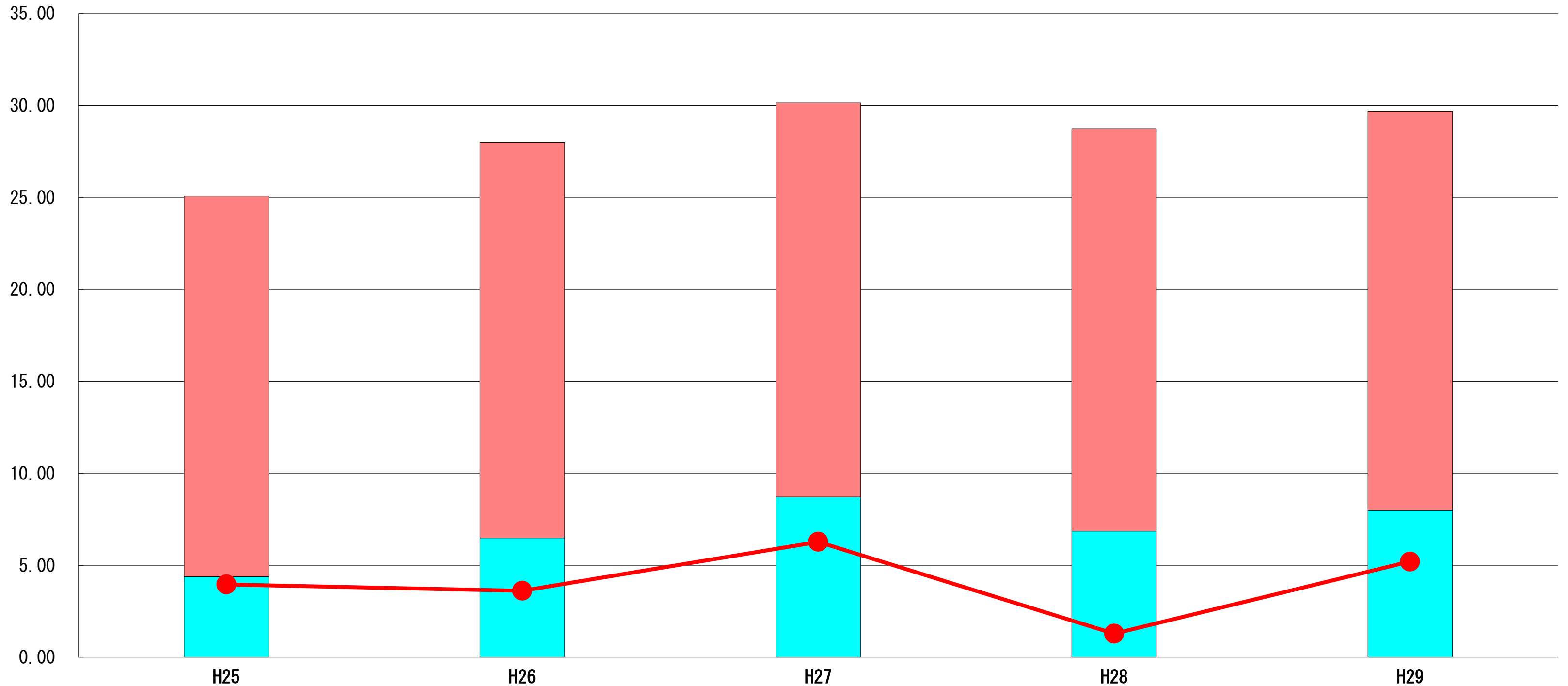
目的別歳出決算における住民一人当たりのコストについて、増額となった主なものは、民生費と土木費である。
 民生費においては、若草児童クラブ(統合)整備事業、臨時福祉給付金給付事業、白根東児童クラブ改築事業の増加が主な要因である。
 また、土木費においては、新規の屋外証明LED導入事業や道路新設改良事業、道水路の維持管理事業、橋梁長寿命化修繕計画実行等の増加に伴い大幅な増加となった。
 一方、減額となった主なものは、総務費と教育費である。
 総務費においては、芦安CATV設備整備事業の終了や平成28年度に市議会議員選挙執行事業が行われた事が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

山梨県南アルプス市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		20.69	21.52	21.43	21.87	21.69
 実質収支額		4.38	6.48	8.71	6.85	8.00
 実質単年度収支		3.95	3.61	6.27	1.28	5.20

分析欄

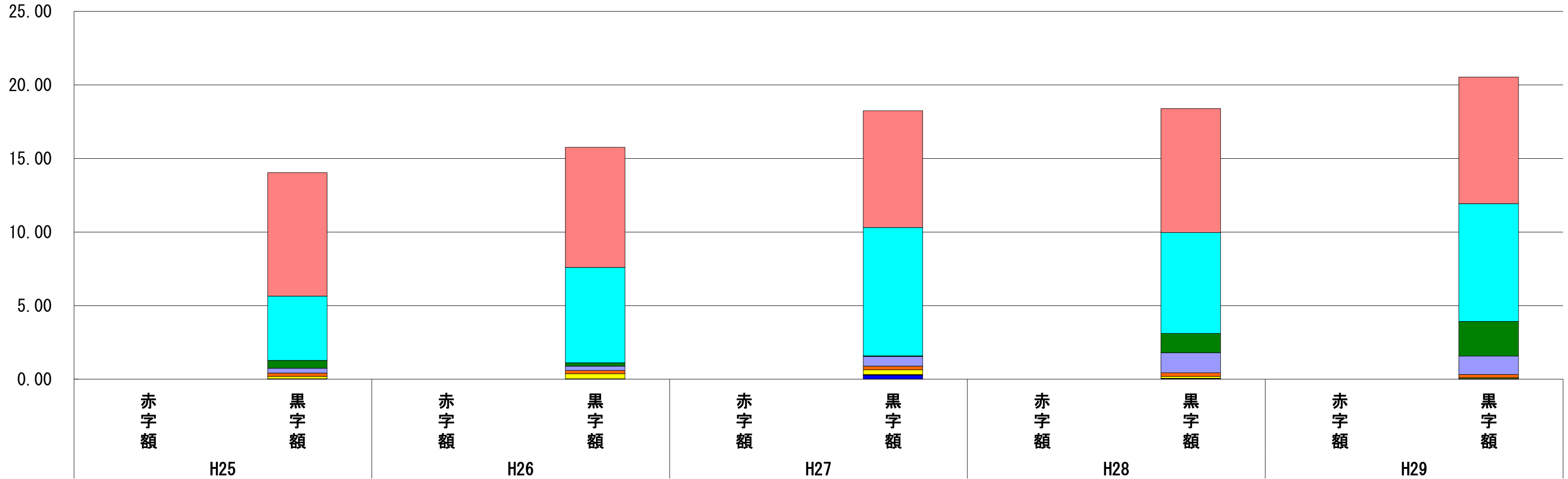
財政調整基金は1,875千円を積立し、取崩しを行わなかった結果、基金現在高は増加したが、標準財政規模も増加しているため、標準財政規模比は0.18ポイント減少した。
 実質収支額は歳入総額(3.0%)、歳出総額(2.4%)、繰越財源(31.0%)増加した結果、標準財政規模比は1.85ポイント増加した。
 実質単年度収支は積立金が増加し、単年度収支も増加したため標準財政規模比は3.92ポイント増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

山梨県南アルプス市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		8.39	8.17	7.94	8.43	8.61
一般会計		4.38	6.48	8.71	6.85	7.99
国民健康保険特別会計		0.53	0.23	0.06	1.31	2.37
介護保険特別会計		0.32	0.29	0.65	1.37	1.24
自動車運送事業会計		0.23	0.22	0.24	0.24	0.22
下水道事業特別会計		0.16	0.34	0.33	0.13	0.06
山梨県北岳山荘管理事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.04	0.02
居宅介護予防支援事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.27	0.02	0.01

分析欄

一般会計における実質収支は、前年度を上回り、標準財政規模比は1.14ポイント増加した。また水道事業会計、国民健康特別会計において前年度を上回る標準財政規模比となり、連結の標準財政規模比も2.14ポイント増加した20.53ポイントとなった。

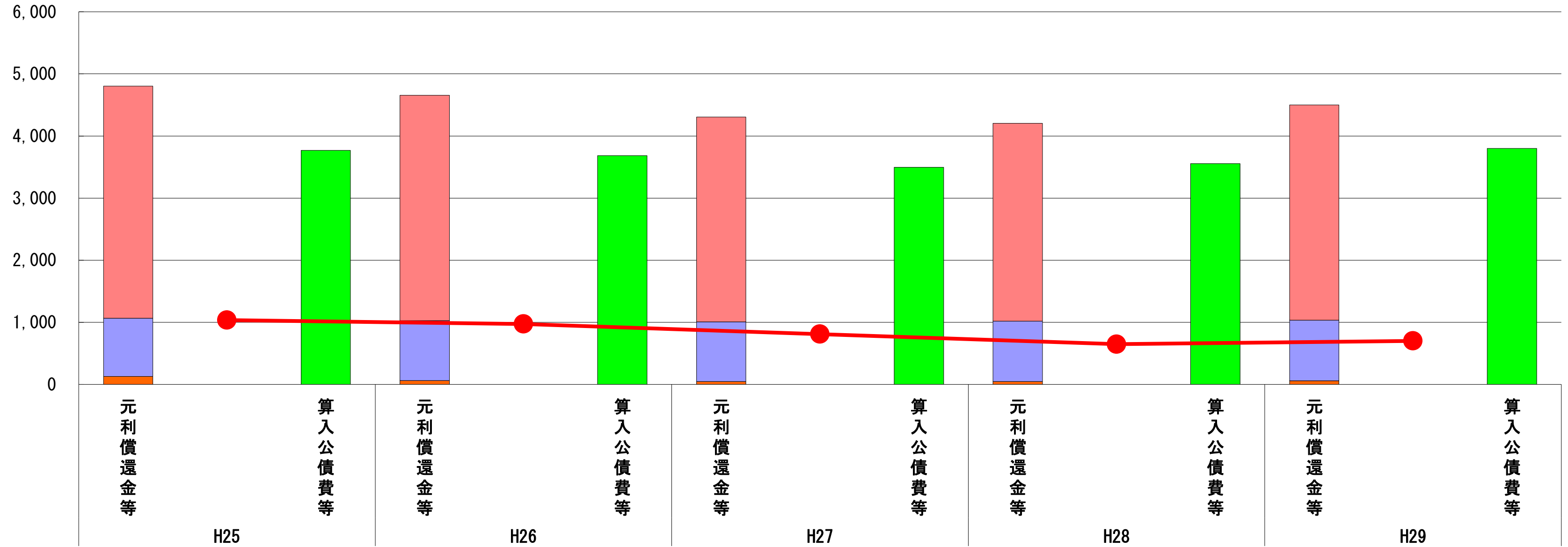
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県南アルプス市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,736	3,627	3,298	3,186	3,465
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		940	968	960	969	977
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		126	59	47	47	57
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	1	1	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,767	3,682	3,497	3,555	3,799
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,035	973	809	648	701

分析欄

分子のうち市債の元利償還金が約2.8億円増加し、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は水道事業、下水道事業等における起債償還額等の増加により前年度比で0.8パーセント増加している。

実質公債費から控除する算入公債費等は、合併特例債の償還額の増加が影響し6.9パーセント増加している。

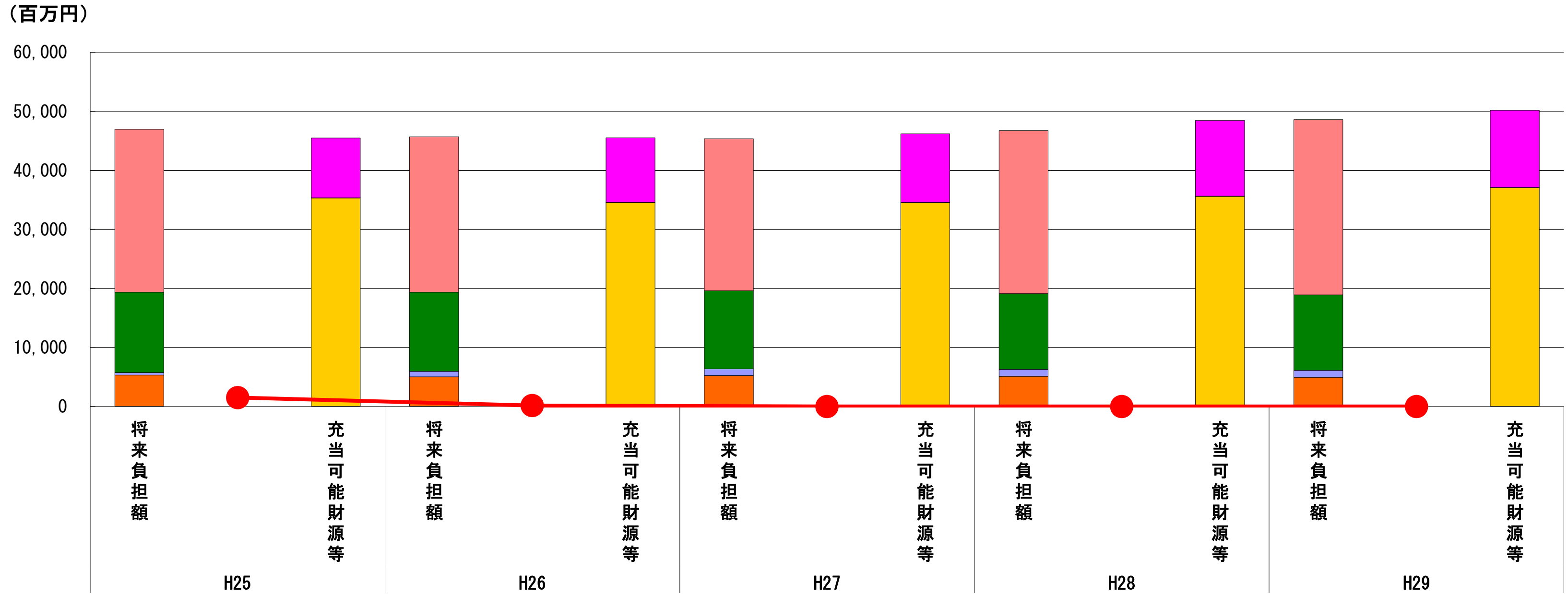
この結果、分子は前年度比で8.2%増加した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県南アルプス市



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,593	26,330	25,719	27,606	29,691
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,631	13,403	13,273	12,858	12,790
	組合等負担等見込額		437	924	1,118	1,141	1,169
	退職手当負担見込額		5,300	5,030	5,226	5,121	4,948
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,111	10,944	11,619	12,828	13,068
	充当可能特定歳入		19	15	15	13	10
	基準財政需要額算入見込額		35,325	34,564	34,538	35,591	37,097
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,506	165	▲ 837	▲ 1,706	▲ 1,577

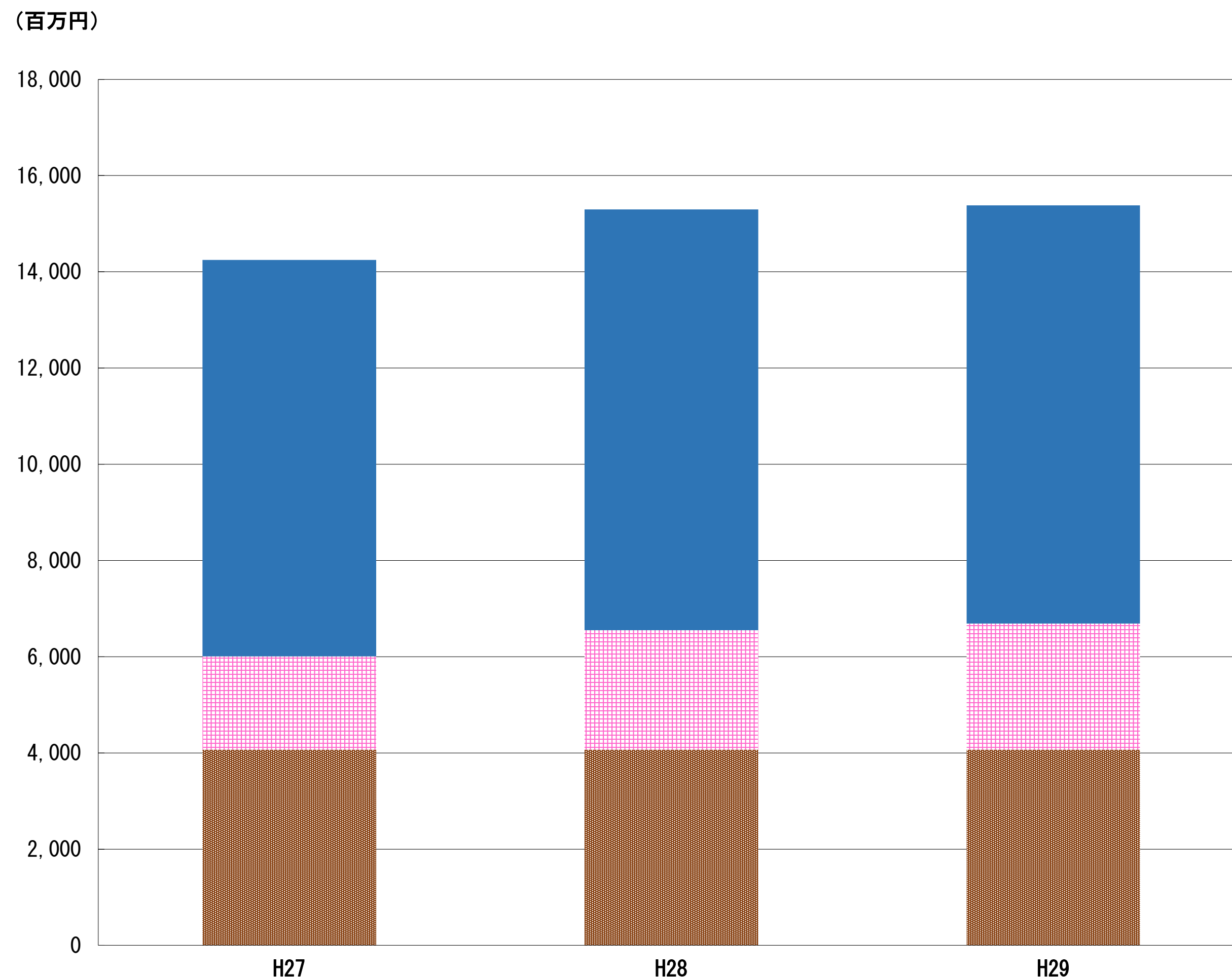
分析欄

一般会計等に係る地方債現在高は、合併特例債の発行期限である平成30年度を目途とした公共施設再配置計画に基づく施設改修に充てる新発債の発行が増加したため、前年度比で7.6パーセントの増加となり、組合等負担見込額も市町村総合事務組合における一般廃棄物最終処分場の建設工事に伴う事業費負担金の増加に伴い2.5%の増加となった。

しかし、将来の財政運営を見据え、減債基金に1.4億円の積立を行ったことなどにより、充当可能基金が前年度比で1.87%増加し、また、新発債の大部分が交付税算入率の高い合併特例債であるため、基準財政需要額算入見込額も4.2%増加している。分子は前年度比で約1.3億円（7.6%）増加したものの、比率はマイナス数値となった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		4,064	4,066	4,068
減債基金		1,946	2,486	2,623
その他特定目的基金		8,235	8,744	8,688
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
基金残高合計		14,244	15,296	15,379

平成29年度	山梨県南アルプス市
--------	-----------

基金全体
 (増減理由)
 減債基金を1.4億円を積立一方、南アルプス市地域振興資金を1億円、過疎地域自立促進基金を0.1億取り崩したこと等により、基金全体では0.8億円の増となった。

(今後の方針)
 短期的には平成35年度まで減債基金への積立などにより増加傾向にあるが、それ以降は中長期的には減少傾向となる。

財政調整基金
 (増減理由)
 平成28年度末残高から平成29年度利子分を積立。

(今後の方針)
 短期的には平成29年度同様利子の積立を行っていくが、中長期的（平成35年目途）には減少していく見込み。

減債基金
 (増減理由)
 決算余剰金を約1.4億円積立した事による増加。

(今後の方針)
 平成31年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて毎年度積立を行っていく予定だが、中長期的には平成35年度以降は減少予定。

その他特定目的基金
 (基金の用途)
 ・南アルプス市公共施設整備等事業基金：公共施設の整備その他市民福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業
 ・南アルプス市地域振興基金：地域振興に資する事業
 ・南アルプス市地域福祉基金：地域福祉の向上に資する事業
 ・過疎地域自立促進基金積立金：過疎法に規定する過疎地域自立促進のまでの事業に要する資金
 ・南アルプス市甲西工業団地施設整備等事業基金：甲西工業団地内の共益部分の施設補償費

(増減理由)
 ・南アルプス市地域振興基金：利子・運用益で0.1億円の積立を行ったが、フルーツ山麓フェスティバル事業で1億円を取崩したため、0.9億円の減少
 ・過疎地域自立促進基金：過疎対策事業債（基金分）等で0.3億円の積立を行い、過疎地域自立促進推進事業で0.1億円取崩したため、0.2億円の増加

(今後の方針)
 いずれの基金も平成27年から平成29年度までの傾向が今後も続いていく予定である。過疎地域自立促進基金は過疎対策事業債（基金分）の有無により積立額が変動する。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

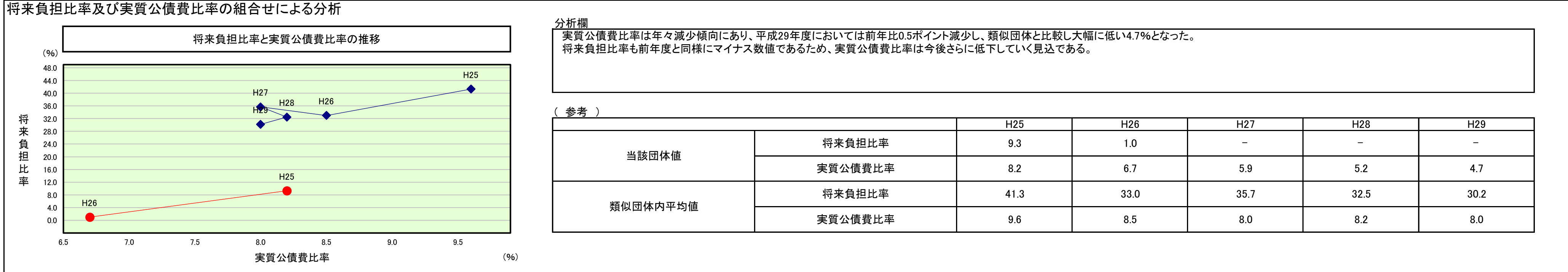
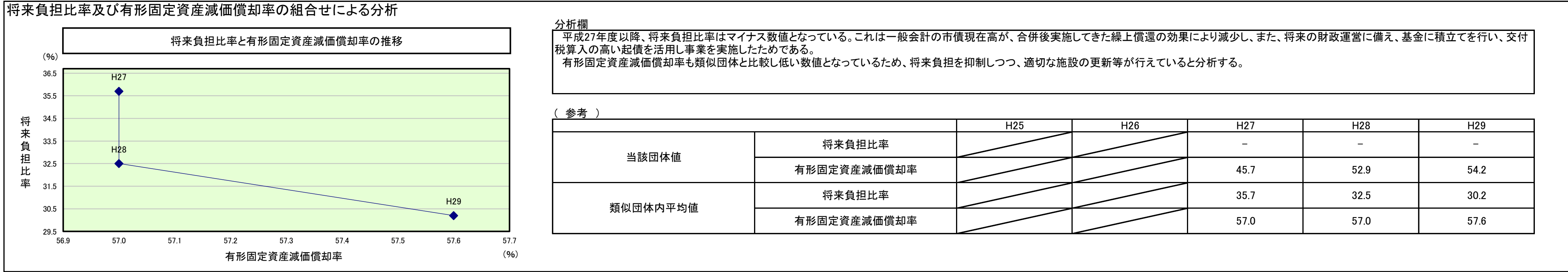
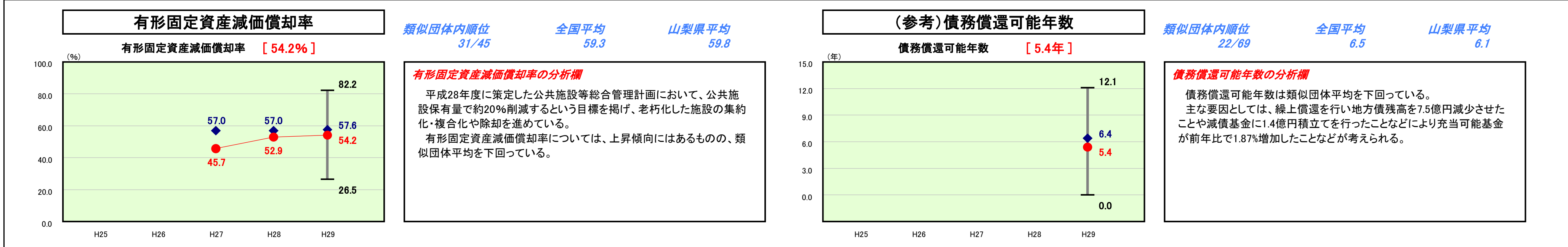
平成29年度

山梨県南アルプス市

人口	72,105 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	71,155 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	264.14 km ²	実質公債費比率	4.7 %
歳入総額	33,532,359 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	31,924,009 千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	1,499,536 千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	18,753,835 千円		
地方債現在高	29,691,444 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

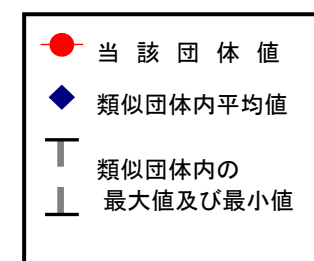


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

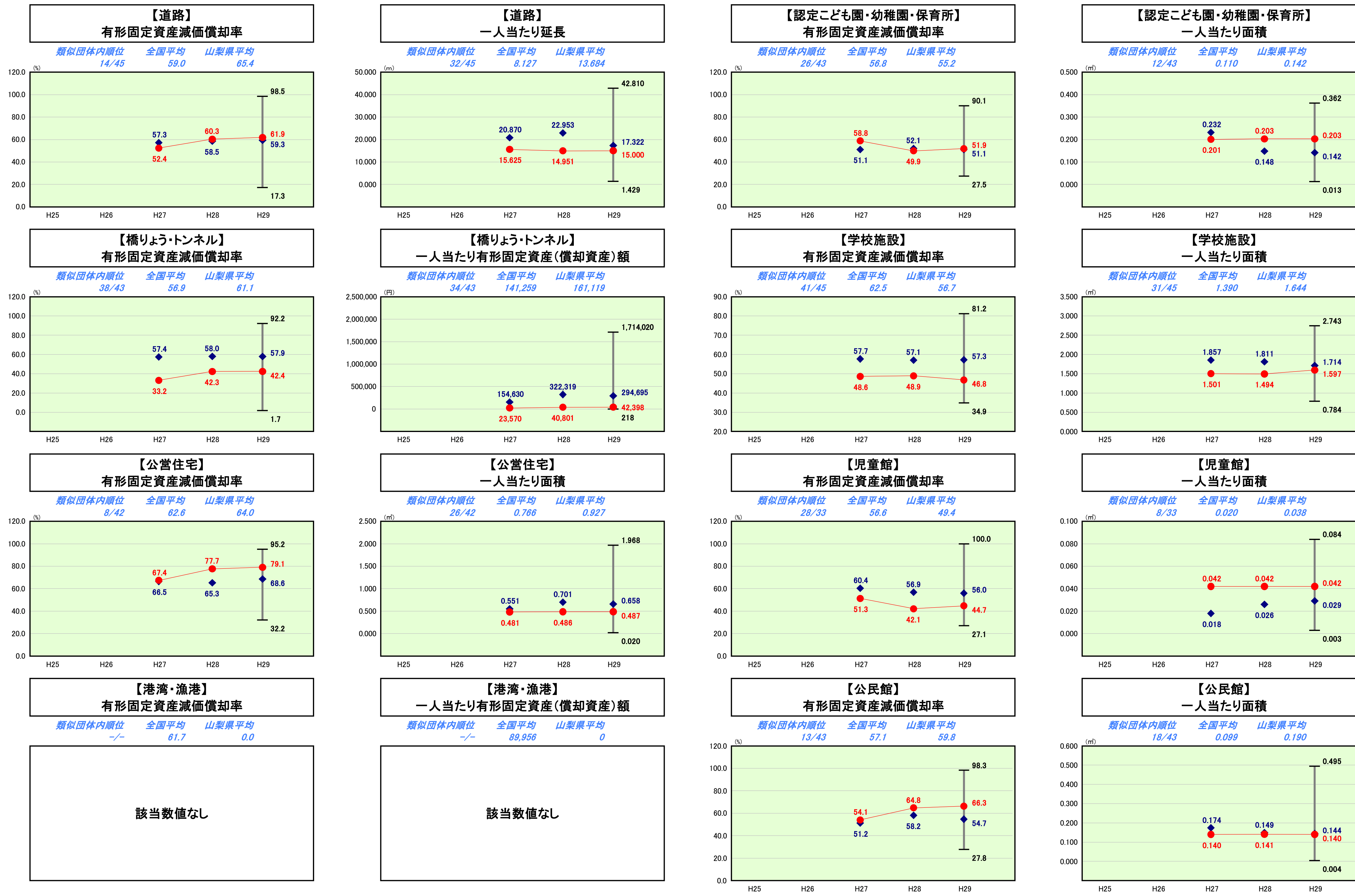
平成29年度

山梨県南アルプス市

人口	72,105人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,155人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	264.14 km ²	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	33,532,359千円	将来負担比率	-%
歳出総額	31,924,009千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	1,499,536千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	18,753,835千円		
地方債現在高	29,691,444千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



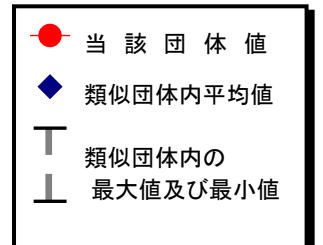
施設情報の分析欄
 平成29年度の数値では、半数の項目において、類似団体の数値より低い有形固定資産減価償却率となっている。
 特に近年、更新等を実施している学校施設や平成中期以後にその多くが建築された児童館においては、類似団体と比較し大幅に低い数値となっている。
 一方、市営住宅については類似団体平均を大きく上回っているが、これは多くの市営住宅が昭和時代に建設されているからである。
 平成21年度に市営住宅の長寿命化計画の策定を行い、長期的な視点に立った維持管理を行っており、既に耐用年数が経過している住宅は入居者の退去後に順次、解体撤去を進めることで、数値も低下していく見込である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

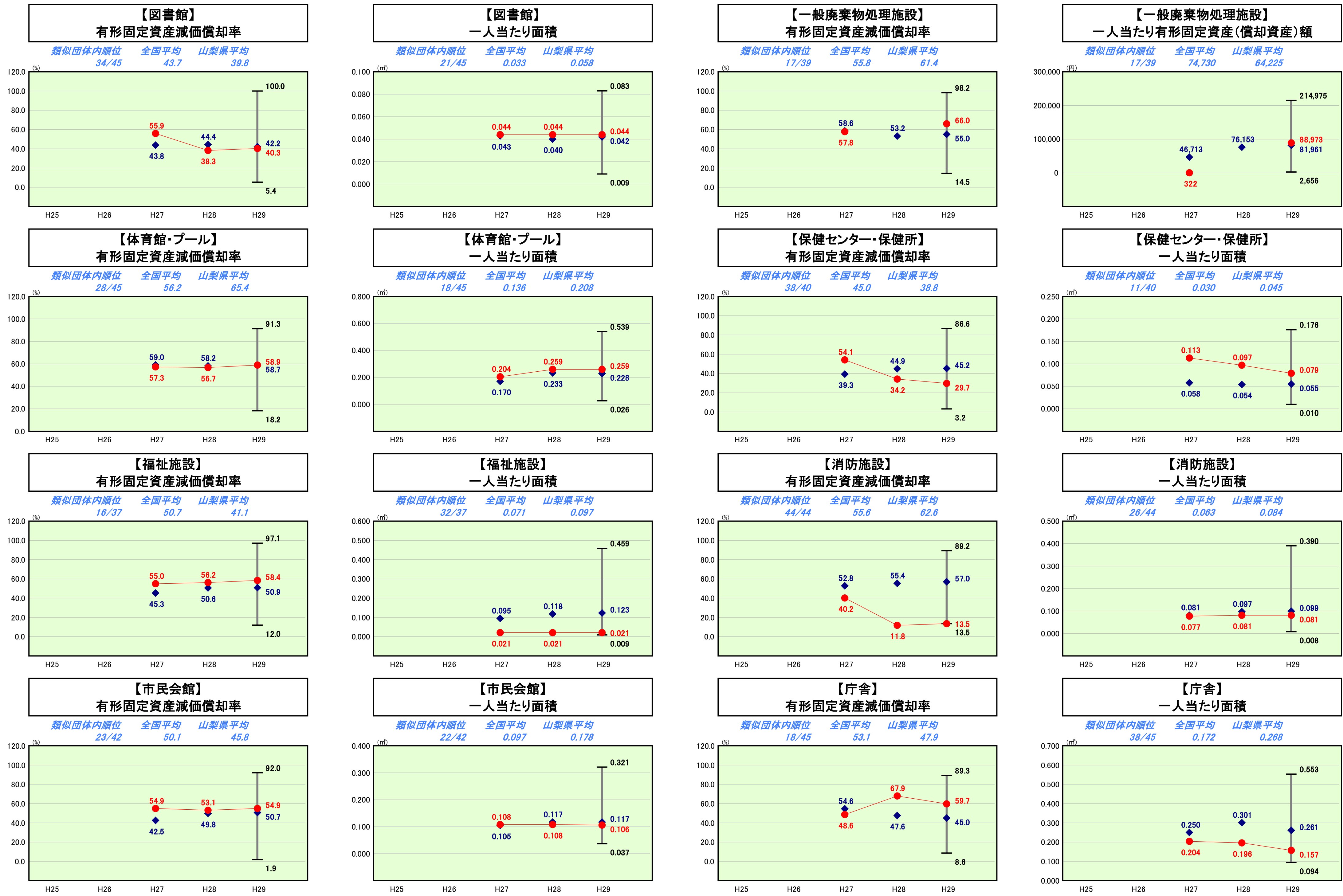
平成29年度

山梨県南アルプス市

人口	72,105人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,155人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	264.14 km ²	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	33,532,359千円	将来負担比率	-%
歳出総額	31,924,009千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	1,499,536千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	18,753,835千円		
地方債現在高	29,691,444千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 半数以上の項目において、類似団体の数値より高い有形固定資産減価償却率となっている。
 特に庁舎においては類似団体と比較し大幅に高い数値となっているが、平成30年度までに増改築等が完了するため、数値も低下していく見込である。
 一方、保健センターについては、公共施設の再編による機能集約、統合の対象施設として、一部施設は機能移転、用途変更等を進め、使用しない施設は解体や貸与を行った結果、類似団体と比較し大幅に低い数値となっている。